

1. 全体の評価		
評価 (S、A、B、C、D)	A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。	(参考：見込評価) ※期間実績評価時に使用
評価に至った理由	項目別評価が全てAであり、8つの評価指標全てにおいて120%を大幅に上回る成果が得られることが見込まれる。	
2. 法人全体についての評価		
法人全体についての評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。	
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。	
3. 項目別の主要な課題、改善事項など		
項目別の課題、改善事項	なし。	
その他改善事項	なし。	

様式 1 - 2 - 3 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価				項目別 調書No.	備考
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項						
調査・研究・政策提言・資料統計業務	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○		1-1	
成果普及・国際化業務	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○		1-2	

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

中期計画（中期目標）	年度評価				項目別 調書No.	備考
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項						
業務運営の効率化	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○		2-1	
III. 財務内容の改善に関する事項						
財務内容の改善	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○	<u>A</u> ○		3-1	
IV. その他の事項						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	調査・研究・政策提言・資料統計業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（経済産業政策を立案する上で、理論的・実証的な裏付けを持った政策とすることは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（世界的水準の調査・研究を、現実の政策につなげることは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
	指標	達成目標	(参考) 前中期目標 期間平均値等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数	150 件以上 (4 年度) 35 件以上 (28, 29 年度) 40 件以上 (30, 元年度)	196 件 (5 年度) 39 件 (単年度)	56 件	49 件	53 件		
	白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	210 件以上 (4 年度) 50 件以上 (28, 29 年度) 55 件以上 (30, 元年度)	274 件 (5 年度) 54 件 (単年度)	73 件	80 件	73 件		
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度	平均値で 5 分の 3 (概ね 60%) 以上	—	4.30/5	4.16/5	4.32/5		
	BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数	1,100 人以上 (4 年度) 275 人以上 (単年度)	—	433 人	533 人	566 人		
参 考 指 標	内部レビューを経て公表した研究論文数		910 件 (5 年度) 182 件 (単年度)	176 件	175 件	155 件		
	研究論文の外部レビューによる学術的水準		79.4% (5 点満点中 3.97 点)	高い水準にある 6 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも 言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 5 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも 言えない 1 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 6 やや高い水準にある 0 高い水準とも低い水準とも 言えない 3 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0		
	研究論文の引用件数		—	1,411 件	2,214 件	2,831 件		
	研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数		—	121 件	138 件	137 件		
	各データベース の利用状況	① JIP データベース		30,909	27,698	25,267	17,599	
		② R-JIP データベース		11,454	4,040	4,023	4,704	
③ CIP データベース			11,520	5,872	6,965	6,798		

(データベース アクセス件数)	④ 日本の政策不確実性指数		—	—	14,982	16,270	
	⑤ AMU		30,627	17,247	15,870	13,102	
	⑥ 世界 25 カ国の産業別名目・実質 実効為替レート		29,769	26,108	24,796	21,780	
	⑦ JSTAR		19,833	20,157	20,776	21,712	
	⑧ RIETI-TID		8,567	11,661	11,005	8,652	

④は、29年6月より公開。⑥は、30年2月より新たに7カ国を加え公開。

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額（千円）	871,898	886,116	984,930	
決算額（千円）	785,534	725,380	868,599	
経常費用（千円）	780,193	722,191	870,413	
経常利益（千円）	2,362	7,143	1,786	
行政サービス実施コスト（千円）	760,435	710,191	960,451	
従事人員数（人）	48	49	55	

（注1）「調査・研究・政策提言・資料統計業務」の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価
			業務実績
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略) (1) 業務内容 ①調査・研究・政策提言・資料統計業務 研究所は、変化の激しい経済産業政策の検討に合わせて臨機応変に対応できる研究体制を今後とも維持しつつ、「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以下に掲げる3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、第4期中期目標期間の研究活動を推進する。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映 研究所は、変化の激しい経済産業政策の課題に臨機応変に対応できる研究体制を維持しつつ、経済産業政策の立案への寄与を一層高めるべく、産業構造審議会で示された「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以下に掲げる3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、研究</p>	<p>－中長期的な経済産業政策課題の解決のため、理論的・分析的な裏付けのある斬新な政策提言ができたか。 －研究所の研究成果・提言内容・助言等が政府の意思決定・政策立案に影響力のある文書や有識者間での政策論争に用いられたか。 －中長期的な経済産業政策課題の解決に資する政策研究・政策提言を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。 －経済産業政策立案プロセスに寄与する質の高</p>	<p>○平成28年度から新たに第4期中期目標期間(平成28年度から令和元年度までの4年間)がスタートし、第4期中期目標に示された経済産業政策の3つの中長期的な視点に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定した。</p> <p>・経済産業政策の3つの中長期的な視点 Ⅰ 世界の中で日本の強みを育てていく Ⅱ 革新を生み出す国になる Ⅲ 人口減を乗り越える</p> <p>・第4期研究プログラム ○マクロ経済と少子高齢化 ○貿易投資 ○地域経済 ○イノベーション ○産業フロンティア ○産業・企業生産性向上 ○人的資本 ○法と経済 ○政策史・政策評価 (さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)</p> <p>・9つの研究プロジェクト及び特定研究の下で、198プロジェクトが平成30年度までにスタートした。 ①マクロ経済と少子高齢化：24プロジェクト ②貿易投資：23プロジェクト ③地域経済：28プロジェクト ④イノベーション：18プロジェクト ⑤産業フロンティア：33プロジェクト ⑥産業・企業生産性向上：17プロジェクト ⑦人的資本：20プロジェクト ⑧法と経済：7プロジェクト ⑨政策史・政策評価：14プロジェクト ⑩特定研究：14プロジェクト</p> <p>○研究所内のマネジメントの見直し 28年度は、第4期の初年度であることを踏まえ、以下の見直しを行った。 ・数値目標、METI連携推進等に関する認識の共有を図るため、BSWS終了後、プロジェクトリーダーと理</p>

<評価と根拠>
 評価：A
 根拠
 以下の点に見られるように、平成28年度から平成30年度まで、中期目標に示された経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究活動を実施し、学術的に高い成果を上げつつ政策形成に大きく貢献し、経済産業省等の政策実務者や内外の有識者から高い評価を得ている。第4期中期目標期間が終了する令和元年度の終わりまでに中長期目標の所期を上回る成果が見込まれる。

<p>活動を推進することを求められており、第4期中期目標期間において取り組む研究は、これらの3つの視点を反映したものとする。</p> <p><中長期的な視点> I 世界の中で日本の強みを育てていく II 革新を生み出す国になる III 人口減を乗り越える</p>	<p>い研究成果をあげるため、研究所内のマネジメントをどのように見直したか。</p> <p><中長期的な視点> I 世界の中で日本の強みを育てていく II 革新を生み出す国になる III 人口減を乗り越える</p> <p>(中略)</p>	<p>○平成28～30年度に重点的に実施した事業及び成果 以下のアンケート調査を実施。 (28年度)</p> <table border="1" data-bbox="928 762 2347 1266"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くらしと健康の調査（足立区・金沢市・調布市）</td> <td>社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学</td> </tr> <tr> <td>現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査</td> <td>地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー</td> </tr> <tr> <td>自動運転車の滞在需要に関する Web 調査</td> <td>人口知能等が経済に与える影響研究</td> </tr> <tr> <td>人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査</td> <td>働き方改革と健康経営に関する研究</td> </tr> <tr> <td>日米における仕事へのテクノロジー活用に関するインターネット調査</td> <td>人口知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から</td> </tr> <tr> <td>富士市民の消費実態調査</td> <td>地域経済構造分析の進化と地方創生への適用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(29年度)</p> <table border="1" data-bbox="928 1312 2347 1906"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査</td> <td>官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究</td> </tr> <tr> <td>我が国の企業のIoTに関する調査</td> <td>IoTによる生産性革命</td> </tr> <tr> <td>管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査</td> <td>日本企業の人材活用と能力開発の変化</td> </tr> <tr> <td>データ利活用に関するアンケート調査</td> <td>企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究</td> </tr> <tr> <td>企業の事業計画と予測に関する調査</td> <td>流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究</td> </tr> <tr> <td>日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査</td> <td>為替レートと国際通貨</td> </tr> <tr> <td>経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査</td> <td>サービス産業の生産性：決定要因と向上策</td> </tr> <tr> <td>転勤・異動・定年に関する実態調査</td> <td>労働市場制度改革</td> </tr> <tr> <td>起業活動に関するアンケート調査</td> <td>資金制約下の企業行動：1990年代以降の日本のミク</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	プロジェクト名	くらしと健康の調査（足立区・金沢市・調布市）	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査	地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー	自動運転車の滞在需要に関する Web 調査	人口知能等が経済に与える影響研究	人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究	日米における仕事へのテクノロジー活用に関するインターネット調査	人口知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から	富士市民の消費実態調査	地域経済構造分析の進化と地方創生への適用	調査名	プロジェクト名	日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究	我が国の企業のIoTに関する調査	IoTによる生産性革命	管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査	日本企業の人材活用と能力開発の変化	データ利活用に関するアンケート調査	企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究	企業の事業計画と予測に関する調査	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究	日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査	為替レートと国際通貨	経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査	サービス産業の生産性：決定要因と向上策	転勤・異動・定年に関する実態調査	労働市場制度改革	起業活動に関するアンケート調査	資金制約下の企業行動：1990年代以降の日本のミク	<p>○平成28年度から平成30年度までに合計26本のアンケート調査を実施。アンケート調査は、政策を支えるエビデンスとして研究成果に反映されている。また、その調査結果は、実施研究者の確認を得られれば外部からの利用が可能なデータとなる。</p>
調査名	プロジェクト名																																				
くらしと健康の調査（足立区・金沢市・調布市）	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学																																				
現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査	地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー																																				
自動運転車の滞在需要に関する Web 調査	人口知能等が経済に与える影響研究																																				
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究																																				
日米における仕事へのテクノロジー活用に関するインターネット調査	人口知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から																																				
富士市民の消費実態調査	地域経済構造分析の進化と地方創生への適用																																				
調査名	プロジェクト名																																				
日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究																																				
我が国の企業のIoTに関する調査	IoTによる生産性革命																																				
管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査	日本企業の人材活用と能力開発の変化																																				
データ利活用に関するアンケート調査	企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究																																				
企業の事業計画と予測に関する調査	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究																																				
日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査	為替レートと国際通貨																																				
経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査	サービス産業の生産性：決定要因と向上策																																				
転勤・異動・定年に関する実態調査	労働市場制度改革																																				
起業活動に関するアンケート調査	資金制約下の企業行動：1990年代以降の日本のミク																																				

	ロデータによる実証分析
生活環境と幸福感に関するインターネット調査	日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究
(30年度)	
調査名	プロジェクト名
潜在的創業者および起業支援投資家の特徴と意思決定に関するインターネット調査	ハイテクスタートアップの創造と成長
売上の多様化に関する調査	生産性格差と産業競争力
事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査	人口減少下における地域経済の安定的発展の研究
在宅介護サービスの需要に関するインターネット調査	日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析
モノづくりの変化と新たな製品・サービス開発に関する実態調査	IoTの進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究
経済政策と企業経営に関するアンケート調査	新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析
日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査	為替レートと国際通貨
医療における人工知能についてのアンケート調査	人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析
政治と社会、経済に関するインターネット調査	人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して

(c) 研究プロジェクトの設定

(中略)

(中略)

調査・研究の管理体制に関して、研究所は、研究計画に記載するロードマップの進捗状況を定期的に確認し
(中略)

研究計画において「政策的目標」、「期待される効果」、「スケジュール」等のロードマップを明確かつ可能な限り定量的に定めることとする。
・BSWSの開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回以上

○ロードマップの管理

・各研究プロジェクトにおいては、まず、プロジェクトリーダーに様式に沿って、研究内容のほか、全体のスケジュール、研究成果公表予定、期待される政策的インプリケーション等のロードマップを明確かつ定量的に記載した計画を策定してもらい、プロジェクト立ち上げに際しての意見交換やブレインストーミングワークショップで使用している。また、プロジェクト開始後は、四半期毎にロードマップの進捗状況を予算執行状況と併せて確認し、必要な場合は、以降の研究活動の見直しを行っている。

○ブレインストーミングワークショップ（BSWS）の開催に当たっての働きかけ

・研究プロジェクトの立ち上げの際、研究計画案について、研究内容と関連のある経済産業省の政策実務者（担当課室となってもらうことを依頼）とプロジェクトリーダーとの間で、政策ニーズを踏まえた意

	<p>開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー（CF）や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかける。</p> <p>・研究員の業績評価や研究プロジェクトの改廃に当たり、政策実務者との意見交換や政策実務者の参画の程度を考慮する。</p>		<p>見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に 2 回（開催決定時及び開催 1 週間前）、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー（CF）や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加するよう依頼した。（28 年度から 30 年度に 65 回開催したうち、参加がなかったのは 1 回のみ。） BSWS 開催終了後、プロジェクトリーダーと中島理事長、星野研究調整ディレクターが「中期目標に関する数値目標、経済産業省との連携推進等」についての認識の共有を図るため、意見交換の場を設けた。 <p>○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究員の業績評価にあたっては、政策実務者との意見交換や政策アドバイザーとしての貢献、担当プロジェクトにおける政策実務者の参画及び経済産業省各課室への研究成果の還元などを考慮した。 研究プロジェクトの改廃に当たっては、プログラムディレクターと政策実務者との意見交換や、各プロジェクトにおける研究成果、政策実務者の参画度合いを考慮した。 <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、政策実務者からの個別ニーズに直接的に対応するため、以下の新規プロジェクトを立ち上げた。 「企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究」は、産業政策局知的財産政策室からの依頼に基づき、プロジェクトを組成。同室と連携して研究会を運営し、アンケート調査においても情報交換等を行い、協力して実施した。 「商品市場の経済・ファイナンス分析」は、商務流通保安グループ商取引・消費経済政策課からの依頼に基づき、プロジェクトを組成。 平成 29 年度当初の目標を達成したため、5 プロジェクトを終了するとともに、6 プロジェクトについて新たに開始した。 （終了プロジェクト） 「技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス」（山内勇 RAs） 「人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から」（中馬宏之 FF） 「IoT による生産性革命」（岩本晃一 SF） 「京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究」（牧原出 FF） 「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」（後房雄 FF） （新規プロジェクト） 29 年度の新規プロジェクトは、 「エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求」（縄田和満 FF） 「コンパクトシティに関する実証研究」（近藤恵介 F） 「ハイテクスタートアップの創造と成長」（本庄裕司 FF） 「日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究」（劉洋 F） 「市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究」（古川雄一 FF） 「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」（小塩隆士 FF） 特に経済産業省からの要請により立ち上げた「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」については、経済産業省産業構造審議会総会（第 20 回）「不安な個人、立ちすくむ国家」（次官・若手プロジ
--	---	--	---

<p>(中略) 調査・研究については、国際的にも高い評価につながる水準で行う。 (中略)</p>	<p>(d) 研究プロジェクトの実施・管理 (中略) 各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。 各研究プロジェクトの研究計画に記載するロードマップの進捗状況を定期的に確認するとともに、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を、研究計画の見直しに反映する。 ・DP検討会等の開催に当たっては、</p>	<p>ー内部レビューを経て公表した研究論文数</p> <p>ー学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数150件以</p>	<p>エクト) (平成29年11月) での問題提起を進展させ、「人生100年時代」に対応した「全世代対応型社会保障」の実現に向け、「2020年以降」に必要な改革案を中心に検討した。(10月以降、毎月研究会を開催し、現役世代と高齢世代のそれぞれに対する社会保障のあり方、社会保障財政・財源の問題等について議論を重ねた)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、当初の目標を達成後に終了(継続しない)したプロジェクトはないが、3プロジェクトについて新たに開始した。 30年度の新規プロジェクトは、 <ul style="list-style-type: none"> 経済産業省からの要請により立ち上げた2プロジェクト 「2020年後における電力市場設計の課題」(八田達夫FF) 「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」(楡井誠FF) 「人々の政治行動に関する実証研究ー経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して」(尾野嘉邦FF) <p>○DP検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> DP検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回(開催決定時及び開催1週間前)、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー(CF)や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加案内をした。 <p>○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表件数</p> <table border="1" data-bbox="926 1213 1958 1312"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>176件</td> <td>175件</td> <td>155件</td> <td>件</td> <td>506件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> 査読付き英文学術誌等への投稿について、研究員に対して積極的な投稿を奨励するとともに、業績評価に当たって投稿・採択実績を勘案した。 また、ファカルティフェロー(FF)等外部の研究者に対しても、査読付き英文学術誌等への投稿においてRIETIの研究成果であることを明記することを徹底した。 <p>○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数</p> <table border="1" data-bbox="926 1669 2300 1869"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インパクトファクターQ1、Q2</td> <td>16件</td> <td>18件</td> <td>21件</td> <td>件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>40件</td> <td>31件</td> <td>32件</td> <td>件</td> <td>103件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56件</td> <td>49件</td> <td>53件</td> <td>件</td> <td>158件</td> </tr> </tbody> </table> <p>第四期目標値：150件以上</p>	28年度	29年度	30年度	元年度	合計	176件	175件	155件	件	506件		28年度	29年度	30年度	元年度	合計	インパクトファクターQ1、Q2	16件	18件	21件	件	55件	上記以外	40件	31件	32件	件	103件	合計	56件	49件	53件	件	158件	<p>○DP検討会等における経済産業省政策担当者との連携強化のため、同省プロジェクト担当課室及び政策実務者に対して個別に参加を働きかけ、多くの政策実務者が参加し、有効な検討会を実施している。このことから、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。</p> <p>○論文の公表件数は、中期目標期間の3年度目である平成30年度までに506件で、学術誌への掲載件数も増加している。</p> <p>○査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数は、平成28年度から平成30年度までの毎年度、中期計画の指標である件数を上回っており、第4期中期目標期間が終了する令和元年度末時点で、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。</p>
28年度	29年度	30年度	元年度	合計																																		
176件	175件	155件	件	506件																																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	合計																																	
インパクトファクターQ1、Q2	16件	18件	21件	件	55件																																	
上記以外	40件	31件	32件	件	103件																																	
合計	56件	49件	53件	件	158件																																	

	<p>経済産業省等の政策実務者に2回以上、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー(CF)や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかける。</p> <p>・適切なインセンティブの付与等を通じて、査読付き英文学術誌等への投稿・採択を研究員等に奨励するとともに、業績評価に当たって勘案する。</p> <p>・DP等の研究成果が査読付き学術誌等に掲載された際には、できる限りウェブサイトに表示する。</p>	上	<p>※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標(Q1=上位25%、Q2=上位26~50%)</p> <p>○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文 第四期に掲載されたQ1の論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Propagation of negative shocks across nation-wide firm networks. – (井上寛康, 戸堂康之 FF, “Plos One” Vol.14, no. 2) ・ MEASURING INTERTEMPORAL SUBSTITUTION IN CONSUMPTION: EVIDENCE FROM A VAT INCREASE IN JAPAN. – (宇南山卓 FF, CASHIN, David, “The Review of Economics and Statistics” Vol. 98, No. 2, 2016) ・ Openness and innovation in the US: Collaboration form, idea generation and implementation. – (WALSH, John P., 長岡貞男 FF, LEE, You-Na, “RESEARCH POLICY” Vol.45, no.8, 2016) ・ External R&D, productivity, and export:evidence from Japanese firms. – (伊藤万里 RAs, 田中鮎夢 RAs, “Review of World Economics” Vol.152, no.3, 2016) ・ The strength of long ties and the weakness of strong ties: Knowledge diffusion through supply chain networks. – (井上寛康, 戸堂康之 FF, MATOUS, Petr, “Research Policy” Vol. 45, no.9, 2016) ・ Consumer valuations of energy efficiency investments: The case of Vietnam’s Air Conditioner market. – (小俣幸子, 松本茂, “Journal of Cleaner Production” Vol.142, Part 4, no.20, 2017) ・ Obstacles to prior art searching by the trilateral patent offices: empirical evidence from International Search Reports. – (和田哲夫, “Scientometrics” Vol.107, no.2, 2016) ・ How institutional arrangements in the National Innovation System affect industrial competitiveness: A study of Japan and the U.S. with multiagent simulation. – (KWON, Seokbeom, 元橋一之 FF, “TECHNOLOGICAL FORECASTING AND SOCIAL CHANGE” Vol.115, 2017) ・ Knowledge creation and dissemination by Kosetsushi in sectoral innovation systems: insights from patent data. – (福川信也, “Scientometrics” Vol.109, no.3, 2016) ・ Sequential Markets, Market Power, and A ・ Self-production, friction, and risk sharing against disasters: Evidence from a developing country. – (澤田康幸, 中田啓之 SF (特任), 小寺寛彰, “World Development”, 94, 2017) ・ Greenhouse-gas emission controls and firm locations in North-South trade. – (石川城太 FF, 大久保敏弘, “Environmental and Resource Economics”, 67, no. 4, 2017) ・ Decomposition analysis of segregation. – (山口一男 VF, “Sociological Methodology” 47, no. 1, 2017) ・ Elastic labor supply and agglomeration. – (吾郷貴紀, 森田忠士, 田淵隆俊 FF, 山本和博, “Journal of Regional Science” 58, no. 2, 2017) ・ Does agglomeration discourage fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010. – (近藤恵介 F, “Journal of Economic Geography”, 2018) ・ Backfiring with backhaul problems. – (石川城太 FF, 樽井礼, “Journal of International Economics”, 111, 2018) ・ The objective function of government-controlled banks in a financial crisis. – (小倉義明, “Journal of Banking & Finance”, Vol.89) ・ The objective function of government-controlled banks in a financial crisis. – (小倉義明, “Journal of Banking & Finance”, Vol.89, 2018) ・ The Economics of attribute-based regulation: Theory and evidence from fuel economy standards. 	
--	---	---	--	--

－ 研究論文の外部レビューによる学術的水準

- － (伊藤公一朗 F、SALLEE, James M.、"Review of Economics and Statistics", Vol.100, no.2, 2018)
- ・ Role of public research institutes in national innovation systems in industrialized countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI. － (INTARAKUMNERD, Patarapong、後藤晃(元 FF)、" Research Policy" Vol.47, no.7, 2018)
- ・ Propagation of negative shocks across nation-wide firm networks. － (井上寛康、戸堂康之 FF、"Plos One" vol.14, no. 2, 2019)

○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による政策プログラムの学術水準の評価結果

	28年度	29年度	30年度	元年度
① 全体的に見て学術的に高い水準にある	6	5	6	
② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある	2	2	0	
③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも 言えない	0	1	3	
④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある	0	0	0	
⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある	0	0	0	

－ 研究論文の引用件数

○研究論文の引用件数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
1,411件	2,214件	2,831件	件	6,456件

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文が、同Q1の学術雑誌に掲載の論文で引用された例

- ・ David Cashin (FRB エコノミスト)・宇南山卓 FF の "Measuring intertemporal substitution in consumption: Evidence from a VAT increase in Japan." は、American Economic Journal-Economic Policy, Vol.9, No.4, 1-27(2017)に掲載された論文等で引用された。
- ・ 伊藤公一朗 F・Mar Reguant (Stanford GSB) の "Sequential markets, market power, and arbitrage." は、Energy Economics, Vol.58, 152-163 (2016) に掲載された論文等で引用された。
- ・ INTARAKUMNERD, Patarapong、後藤晃(元 FF)の " Role of public research institutes in national innovation systems in industrialized countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI" は、" Research Policy" , Vol. 48, No.1(2019)に掲載された論文等で引用された。

・ 上記以外のインパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文についても、同Q2の雑誌に掲載の論文で引用された。

(伊藤公一朗 F、SALLEE, James M.の、" The Economics of Attribute-Based Regulation: Theory and Evidence from Fuel Economy Standards" が、" RAND JOURNAL OF ECONOMICS" , Vol.49, No.3 (2018) に掲載された論文等で引用された)

－ 白書・審議会資料等における研究成果の活用件数 210件以上

○白書・審議会資料等における研究成果の活用の件数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
73件	80件	73件	件	226件

○「通商白書」や「中小企業白書」等への引用件数が平成28年から平成30年度までの毎年度、中期計画の指標である件数を大きく上回ってお

<p>(中略) 人口減や第4次産業革命への対応など、課題が多岐に亘りながらも相互に関連している研究対象については、より分野横断的な分析・研究を実施する。他方で、課題が高度に専門化している分野については、付加価値の高いデータ分析に基づいたきめ細かな分析・研究を実施する。</p> <p>(中略) 経済産業政策史の編纂にかかる資料収集等を着実に進める。</p> <p>(中略)</p>	<p>(e) 分野横断的な分析・研究等の実施 人口減や第4次産業革命への対応など、課題が多岐に亘りながらも相互に関連している研究対象については、分野横断的に研究を実施する。他方、課題が高度に専門化している分野については、良質なデータや最新の理論に基づいたきめ細かな研究を実施する。</p> <p>(中略) さらに、経済産業政策史の編纂に向けて、資料収集等を着実に進める。資料収集においては、課題の明確化を行い、また編纂スケジュー</p>	<p>－ BSWs、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数 1,100人以上</p>	<p>第四期目標値：210 件以上</p> <p><主な引用事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：29 件 ・経済産業省「中小企業白書」：27 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：3 件 ・内閣府「経済財政白書」：32 件 ・内閣府「日本経済」：19 件 ・総務省「情報通信白書」：33 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：9 件 <p>○分野横断的な研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究の広がり及びシナジー効果の発揮を考慮し、RIETI の研究の基本単位であるプロジェクト及び上位概念のプログラムの枠を超え、多方面に及ぶ分析を行った。プロジェクトリーダーが別の関連プロジェクトのメンバーとなる等、各プログラム・プロジェクト間でも有機的な連携を図った。 ・「第四次産業革命」に関しては、引き続き、イノベーション、産業フロンティアプログラムにて AI を主としたプロジェクトで研究を実施するとともに、イノベーションプログラムにおいて IoT 関連テーマの研究を行った。また、イノベーションプログラムの「企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究」プロジェクトでは、工学系及び経済学系の技術経営分野の研究者のほか、企業の知財部門、競争法に詳しい弁護士等が参加し、経済産業省知的財産政策室とも密接に連携しながら、研究活動を行った。 ・デジタル面でのグローバル化が加速する中、貿易投資プログラムでは、デジタルトレードに関する研究会を「現代国際通商・投資システムの総合的研究」プロジェクトと「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」プロジェクトが合同で開催し、経済産業省からも国際ルール形成に向けて取組を進めている政策関係者が参加した。 <p>○第二期通商産業政策史（1980～2000 年）の要約の英訳版の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二期通商産業政策史（1980～2000 年）の要約版の英訳に取り組み、Springer 社より出版予定（オープンアクセスでの出版となる） ・政策史・政策評価プログラムの一環として、2000 年以降の経済産業政策史の中核的位置を占めると予想される産業再生政策をめぐる政策決定過程の検証や政策評価に取り組んだ。 <p>○BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数</p> <table border="1" data-bbox="926 1570 1997 1885"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">開催回数</th> </tr> <tr> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>元年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BSWS</td> <td>15 回</td> <td>38 回</td> <td>12 回</td> <td>回</td> <td>65 回</td> </tr> <tr> <td>DP・PDP 検討会</td> <td>116 回</td> <td>82 回</td> <td>87 回</td> <td>回</td> <td>285 回</td> </tr> <tr> <td>研究成果報告会</td> <td>10 回</td> <td>11 回</td> <td>14 回</td> <td>回</td> <td>35 回</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141 回</td> <td>131 回</td> <td>113 回</td> <td>回</td> <td>385 回</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数					28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計	BSWS	15 回	38 回	12 回	回	65 回	DP・PDP 検討会	116 回	82 回	87 回	回	285 回	研究成果報告会	10 回	11 回	14 回	回	35 回	合計	141 回	131 回	113 回	回	385 回	<p>り、第4期中期目標期間が終了する令和元年度末時点では、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。</p> <p>○様々な取組を組み合わせて実施している。研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するための DP・PDP 検討会への経済産業省等の政策関係者の参加人数が平成 28 年度から平成 30 年度で、のべ 1,500 人超となり、中期計画の指標を上回って</p>
	開催回数																																						
	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計																																		
BSWS	15 回	38 回	12 回	回	65 回																																		
DP・PDP 検討会	116 回	82 回	87 回	回	285 回																																		
研究成果報告会	10 回	11 回	14 回	回	35 回																																		
合計	141 回	131 回	113 回	回	385 回																																		

ールの具体化や
執筆体制の検討
等を実施する。

(f) 経済産業省
への政策提言を
効果的に行うた
めの取組

	参加者延べ人数				
	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
BSWS	86人	148人	67人	人	301人
DP・PDP 検討会	187人	175人	213人	人	575人
研究成果報告会	160人	210人	286人	人	656人
合計	433人	533人	566人	人	1,532人

第四期目標値：1,100人以上

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの強化

- ・研究計画の策定段階から積極的に、政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを伝え、当該研究実施によって期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めている。
- ・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・奨励し、平成30年度は、約3割のプロジェクトに経済産業省のみならず内閣官房、内閣府、財務省、国土交通省、厚生労働省等からも参加があった。
- ・研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討するBSWSは、事前に意見交換等を行った経済産業省の関係課室と日程調整を行い、より積極的な参加が得られるようにした。
- ・アンケート調査の実施について、経済産業省の関係課室と連携が可能な場合は、調査票の作成や、結果の分析等の意見交換を行い、成果が政策当局において有効に活用されるよう努めた。

○経済産業省とのコミュニケーションを深める効果的な連携の方策

28年度は以下の取り組みを行った。

- ・中島理事長を含むRIETI研究員を講師として、数回、経済学に関わるテーマの「METI/RIETI 連携勉強会」を開催した。
- ・経済産業省の政策実務者とプログラムディレクターとの意見交換をほぼ全プログラムにつき、計7回行った。
- ・経済産業省の政策的関心の強い事項につき、矢野所長、大湾FF、山本FF、宮島FF等と経済産業省の政策実務者との意見交換を行った。これに加え、RIETI マネジメントと経済産業省の政策実務者との意見交換を頻繁に行った。

29年度は以下の取り組みを行った。

- ・中島理事長及びRIETI研究員を講師として、7回にわたり、経済学に関わるテーマの「METI/RIETI 連携勉強会」を開催し、研究員との交流を通じ、経済産業省の政策実務者にRIETIの研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。
- ・経済産業省の新政策にかかる論点について、政策実務者と中島理事長、森川副所長、プログラムディレクター、ファカルティフェロー、研究員と意見交換を実施し、政策立案プロセスに関与した。

30年度は以下の取り組みを行った。

- ・経済産業省の政策実務者の提案により以下のプロジェクトを企画・実施した。
「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士FF)プロジェクトでは、高齢者の活躍促進、現役世代の支援強化等を具体的に進める政策の出口の一つとして、ナッジの活用を中心に検討した。

おり、第4期中期目標期間が終了する令和元年度末時点では、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。

<p>経済産業省との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させることを目的として、研究所は、経済産業省からの求めに応じ、随時、政策分野の「研究者リスト」を作成し、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省の課室長ないし課長補佐級の政策実務者の交流の活発化に努める。</p> <p>加えて、経済産</p>	<p>経済産業省との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させることを目的として、経済産業省からの求めに応じ、随時、研究所が有する強みの一つである研究者ネットワークの中から、マクロ経済や国際経済などの政策分野の「研究者リスト」を作成し、提示する。当該リストを元に、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省の課室長ないし課長補佐級の政策実務者との意見交換・議論の円滑化を図り、交流の活発化に努める。</p> <p>また、経済産業</p>	<p>ー政策アドバイザーを始め研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数</p> <p>ー経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度が平均値で5分の3以上</p>	<p>「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」(楡井誠FF)プロジェクトでは、技術進化のトレンドを見据えながら、中長期の政策立案に資するマクロ経済モデルや指標の構築を目指した研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省のニーズを踏まえ、「ブロックチェーン技術の将来性に関する研究会」を開催した。矢野所長を委員長として、コンピュータ科学者、社会学者、企業経営者、法律実務家等が参加し、ブロックチェーンに関する事実関係を把握するとともに、安全性及び利便性をどう評価し、あるいは向上するか等について検討を行った。また、特別セミナーを開催し、サイバー空間とフィジカル空間をつなぐインターフェースとして期待されるブロックチェーン技術を紹介するとともに、新しい産業の健全な発展の在り方を議論した ・中島理事長及びRIETI プログラムディレクター、ファカルティフェロー、コンサルティングフェロー、常勤研究員を講師、経済産業省の政策実務者をモデレーターとして、7回にわたり、経済学又は法学に関わるテーマの「METI/RIETI 連携勉強会」を開催し、RIETI の研究者ネットワークとの交流を通じ、経済産業省の政策実務者に RIETI の研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。 <p>○政策アドバイザー等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数</p> <table border="1" data-bbox="931 720 1961 816"> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>121件</td> <td>138件</td> <td>137件</td> <td>件</td> <td>396件</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・METI/RIETI 連携勉強会(ゆう活勉強会)、経済産業省およびPDとの意見交換会、経済産業省および研究員との打合せ等にて政策アドバイザーを紹介し、経済産業省の政策関係者に幅広く周知した。 <p>○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度(%)</p> <table border="1" data-bbox="931 1131 2338 1325"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>平均</th> </tr> <tr> <td>政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</td> <td>4.30/5</td> <td>4.16/5</td> <td>4.32/5</td> <td>/5</td> <td>4.26/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の研究の貢献度</td> <td>4.19/5</td> <td>3.77/5</td> <td>4.11/5</td> <td>/5</td> <td>4.02/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度</td> <td>4.40/5</td> <td>4.54/5</td> <td>4.53/5</td> <td>/5</td> <td>4.49/5</td> </tr> </table> <p>第四期目標値：平均値で3/5(概ね60%)以上</p> <p>○コンサルティング・フェローの登用</p> <p>平成28年度は、74名に対してコンサルティング・フェロー(以下、CF)の任命を実施し、うち15名が新規での任命となっている(新規任命のうち、12名が経済産業省等の政策実務担当者)。</p> <p>平成29年度は、99名に対してCFの任命を実施し、うち27名が新規での任命となっている(新規任命のうち、18名が経済産業省等の政策実務担当者)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに立ち上がった社会保障に関するプロジェクトにおいては、13名のCFを新規に任命し、政策実 	28年度	29年度	30年度	元年度	合計	121件	138件	137件	件	396件		28年度	29年度	30年度	元年度	平均	政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.30/5	4.16/5	4.32/5	/5	4.26/5	うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.19/5	3.77/5	4.11/5	/5	4.02/5	うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.40/5	4.54/5	4.53/5	/5	4.49/5	<p>○平成28年度から実施している政策アドバイザーは、経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数が毎年120件を超えており、第4期中期目標期間が終了する令和元年度末時点では、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。</p> <p>○経済産業省の政策実務者に対して、政策アドバイザー等が民間シンクタンクでは有さないアカデミックな視点から研究・助言等を行うことにより、理論・実践両面において政策立案に大きく貢献しており、平成28年度から平成30年度までの平均で、4.26となっている。このことから、第4期中期目標期間が終了する令和元年度末時点では、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。</p> <p>○研究プロジェクトを進めていく中で、BSWSやDP・PDP検討会を通じて、多くの政策実務者をCFとして任命し、白書作成等の調査・研究環境を提供している。</p>
28年度	29年度	30年度	元年度	合計																																		
121件	138件	137件	件	396件																																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	平均																																	
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.30/5	4.16/5	4.32/5	/5	4.26/5																																	
うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.19/5	3.77/5	4.11/5	/5	4.02/5																																	
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.40/5	4.54/5	4.53/5	/5	4.49/5																																	

<p>業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに指名する。同様に、経済産業省においても政策分野ごとに主体的に研究所の研究に関与していく課室を特定し、各課室長ないし課長補佐級の実務者が「政策アドバイザー」等を通じて、プログラムディレクターやプロジェクトリーダーを始めとする研究者と議論を行うことで、双方が一体となって最適な経済産業政策の立案に取り組む。</p>	<p>省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして中堅・若手の常勤研究者等から「政策アドバイザー」をマクロ経済や国際経済などの経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに指名する。そして、経済産業省において政策分野毎に特定された課室の課室長ないし課長補佐級の政策実務者が、政策アドバイザー等を通じてプログラムディレクターやプロジェクトリーダーを始めとする研究者と議論を行い、その結果を研究プロジェクト決定の際の検討材料として活用する等、双方が一体となって最適な経済産業政策の立案に取り組むことを促進する。</p> <p>(中略)</p> <p>・政策実務と政策研究を橋渡しする上で重要な役割を果たすことが期待される CF として、研究マインドのある有為</p>		<p>務との連携をより一層深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員を CF として登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。 <p>平成 30 年度は、97 名に対して CF の任命を実施し、うち 23 名が新規での任命となっている（新規任命のうち、14 名が経済産業省等の政策実務担当者）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに立ち上がった「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」（PJ リーダー：楡井 FF）プロジェクトにおいては、7 名の CF（内、新規 5 名が新規任命）がメンバーとして研究に参画し、政策実務との連携をより一層深めた。 ・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員を CF として登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。 	
---	---	--	---	--

<p>調査・研究を支えるため、資料統計業務として、政策分析用の資料収集や統計データの整備・管理を実施する。具体的には、内外の研究機関には見られない生産性に関するデータベース（JIP）や都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース、アジアの産業別名目・実質実効為替レートデータベース等について、さらなる統計データの拡充を行うとともに、海外データとの連携を視野に入れ、経済産業省や政策研究者等にとって有益となる統計データ等の整備を実施する。</p>	<p>な人材を積極的に登用する。</p> <p>(g) 資料統計業務 調査・研究を支えるため、政策分析用の資料収集、統計データの整備・管理を実施する。具体的には、産業生産性データベース（JIP）、都道府県別産業生産性データベース（R-JIP）、アジアの産業別名目・実質実効為替レートのデータベース等について、提供情報の拡大等さらなる統計データの拡充を行うとともに、研究所が実施したアンケート調査等の開発データセットの第三者利用の円滑化を図り、さらに、比較可能性等の面での海外データとの連携を視野に入れ、経済産業省、政策研究者等にとって有益となる統計データ等の整備を実施する。</p>	<p>ー各データベースの利用件数</p>	<p>○データベースのユーザーによる利用状況 RIETI Web サイト アクセスログ件数</p> <table border="1" data-bbox="934 310 2329 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①JIP データベース</td> <td>27,698</td> <td>25,267</td> <td>17,599</td> <td></td> <td>70,564</td> </tr> <tr> <td>②R-JIP データベース</td> <td>4,040</td> <td>4,023</td> <td>4,704</td> <td></td> <td>12,767</td> </tr> <tr> <td>③CIP データベース</td> <td>5,872</td> <td>6,965</td> <td>6,798</td> <td></td> <td>19,635</td> </tr> <tr> <td>④日本の政策不確実性指数</td> <td>—</td> <td>14,982</td> <td>16,270</td> <td></td> <td>31,252</td> </tr> <tr> <td>⑤AMU</td> <td>17,247</td> <td>15,870</td> <td>13,102</td> <td></td> <td>46,219</td> </tr> <tr> <td>⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート</td> <td>26,108</td> <td>24,796</td> <td>21,780</td> <td></td> <td>72,684</td> </tr> <tr> <td>⑦JSTAR</td> <td>20,157</td> <td>20,776</td> <td>21,712</td> <td></td> <td>62,645</td> </tr> <tr> <td>⑧RIETI-TID</td> <td>11,661</td> <td>11,005</td> <td>8,652</td> <td></td> <td>31,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：④は、29年6月より公開。 ⑥は、28年度に9カ国が加わり18カ国、29年度より7カ国が加わり25カ国。</p> <p>○データベースの構築と活用に向けた取り組み ・政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」として Web 上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。</p> <p>○RIETI データベースの概要</p> <p>➤JIP データベース 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、平成 28 年度は「平成 28 年版通商白書」、「同労働経済白書」、平成 29 年度は「平成 29 年版通商白書」、「同ものづくり白書」、平成 30 年度は「平成 30 年版情報通信白書」、「国際通貨基金（IMF）のカントリーレポート」で活用される等、重要なデータベースとして高く評価されている。現在、JIP データベース 2018 年版を提供している。</p> <p>➤R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database）を提供している。現在、R-JIP データベース 2017 年版を提供している。</p> <p>➤CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。</p> <p>➤日本の政策不確実性指数 平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」（昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100）として、全経済政策及び個別政策（財政政策、金融政策、為替政策、通商政策）の指数を提供している。</p> <p>➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨の AMU 乖離指標</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	合計	①JIP データベース	27,698	25,267	17,599		70,564	②R-JIP データベース	4,040	4,023	4,704		12,767	③CIP データベース	5,872	6,965	6,798		19,635	④日本の政策不確実性指数	—	14,982	16,270		31,252	⑤AMU	17,247	15,870	13,102		46,219	⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート	26,108	24,796	21,780		72,684	⑦JSTAR	20,157	20,776	21,712		62,645	⑧RIETI-TID	11,661	11,005	8,652		31,318	<p>○政策形成に資する統計データの開発、提供においても、平成 28 年度から平成 30 年度まで継続的に開発、提供が行なわれ、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。</p>
	28年度	29年度	30年度	元年度	合計																																																					
①JIP データベース	27,698	25,267	17,599		70,564																																																					
②R-JIP データベース	4,040	4,023	4,704		12,767																																																					
③CIP データベース	5,872	6,965	6,798		19,635																																																					
④日本の政策不確実性指数	—	14,982	16,270		31,252																																																					
⑤AMU	17,247	15,870	13,102		46,219																																																					
⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート	26,108	24,796	21,780		72,684																																																					
⑦JSTAR	20,157	20,776	21,712		62,645																																																					
⑧RIETI-TID	11,661	11,005	8,652		31,318																																																					

<p>調査・研究については、国際的にも高い評価につながる水準で行う。そのため、設立以降約 15 年間の蓄積を通じて得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。 (中略)</p>	<p>(h) 研究ネットワークの拡大 調査・研究を国際的に高い評価につながる水準で行うため、設立以降約 15 年間の蓄積で得られた研究ネットワークを、分野横断的な研究である AI 関連研究プロジェクトで大学、産業界から幅広く専門家を集める等により拡大するとともに、新しい研究分野の人材発掘、若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員の招聘等を通じて</p>	<p>新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。</p> <p>➤世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート 平成 28 年 4 月に日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンのアジア 9 カ国に欧州、北米、オセアニア諸国 (米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリア) 9 カ国を加え、さらに平成 30 年 2 月より、7 カ国 (ベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランド) が加わり、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート (名目と実質) を月次と日次データの両方で提供している。</p> <p>➤JSTAR (くらしと健康の調査) 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (くらしと健康の調査) データの国内外への提供を引き続き実施している。平成 30 年度は、第 4 回 (2013 年) 調査のデータ提供を開始した。</p> <p>➤RIETI-TID 東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を毎年度更新し提供している。平成 30 年度は、RIETI-TID 2017 の公表を開始。毎年「通商白書」や「世界経済の潮流 2018 年版」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。</p> <p>➤RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供 アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。</p> <p>○研究ネットワークの拡大及びネットワークを活かした知のハブの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の要請を受けた、デジタル時代の貿易・産業 (通称サイバー) に関する合計 3 回の国際ワークショップの開催を通じて、デジタルトレードに関する経済的・法的分析及びデジタル時代の産業競争に関する経済的・法的分析に関する欧米の著名な研究者、実務者とのネットワークを構築した (28 年度) ・世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトとして “The Asia KLEMS Conference” を開催した。アジア諸国の生産性分析をリードするとともに、EU KLEMS プロジェクト及び World KLEMS プロジェクトと連携し、生産性の国際比較研究を進めるものである。 ・ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) センター長の Shiro Armstrong 氏と密に連絡をとりながら調整を行い、TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州が不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを共催。 ・千賀達朗研究員 (特任) (Queen Mary University of London) のネットワークを通じて、「流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究」プロジェクトにおいて、不確実性と企業行動の分野の世界的な第一人者であるスタンフォード大学の Nicholas Bloom 教授、シカゴ大学の Steven J Davis 教授等を招聘して、国際ワークショップを開催し、最先端の研究成果を報告及び活発な討論を行った。 ・細野薫 FF の「企業成長と産業成長に関するマイクロ実証分析」プロジェクトにおいて、国際貿易研究の第一人者であるハーバード大学の Pol Antras 教授等を招聘して、研究成果を発表・議論する国際ワークショップを実施した (一橋大学、学習院大学、東洋大学との共催)。 ・ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) に所属する沖本竜義客員研究員のネットワークを通じて、日豪のイノベーションと知財に関するワークショップをキャンベラで共催。その際 AJRC 共同 	<p>○平成 28 年度から平成 30 年度までに、米中の貿易紛争や、EU 離脱の行方など、世界経済への影響が一段と懸念される中で、開発データセット利用の側面だけでなく、海外研究機関や大学教授、客員研究員等のネットワークを活かして、知のハブの構築に引き続き取り組んでいる。日本の進むべき方向性や、アジアが一丸となってとるべき戦略について、内外の専門家と実業界、行政官が議論する場をタイムリーに提供するとともに、海外在住の若手研究員、インハウスの研究員による海外との研究ネットワークの広がりにより著名な海外有識者を招聘した国際ワークショップ等を開催し、活発な討論を行い、研究ネットワークの充実を図ることができているため、第四期中期目標期間の所期の目標を上回る成果が見込まれる。</p>
---	---	--	---

新陳代謝を図る。
(中略)

ディレクターの Shiro ARMSTRONG 氏と国際・広報ディレクターがミーティングを行い、今後の研究交流継続について確認した。

- 2007 年よりヨーロッパの代表的な研究機関である Centre for Economic Policy Research (CEPR) と研究交流を積極的に展開し、このネットワークを活かして、平成 28 年には EU 離脱 (Brexit) の影響について貿易投資、労働市場、国際金融市場の論点から専門家に講演いただくシンポジウムを共催。平成 30 年には EU 離脱 (Brexit) がノーディールになるか、延期になるかという混沌とした状況の中、今後の欧州および世界経済と、日本はどのように対処すればよいか? というタイムリーなテーマで国際シンポジウムを共催。
- 30 年度に東北大学との間で研究交流の推進を目的とした協定書を締結し、研究プロジェクト (「人々の政治行動に関する実証分析」(尾野嘉邦 FF)) の推進、公共政策大学院における「経済産業政策特論」講義 (中島理事長を含む 8 名の RIETI 研究者及び経済産業省の政策担当者が経済産業政策の最近の研究成果や政策動向等について講義) 等の研究交流に取り組んだ。
- 30 年度に「人口減少下における地域経済の安定的発展の研究」プロジェクト (浜口 FF) において、連携研究「地方創生と国際化・イノベーション: 九州経済の創生に向けた理論・実証分析」に関する覚書を締結し、(連携機関: RIETI、公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、佐賀大学経済学部)、九州地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワーク、イノベーション創出活動の実態等を定量的・定性的に分析するとともに、アジアを中心とした市場への進出、国際化が企業に及ぼす影響を分析した。

各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究員を交えて、議論を深めるワークショップ、セミナーを開催。(18 回)

年月	会合名	プロジェクト名
平成 29 年 5 月	(国際セミナー)Death versus Destruction in the Economics of Catastrophes	—
平成 29 年 5 月	日本の労働市場政策に向けて-女性・教育・貧困・災害-	日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—
平成 29 年 6 月	Recent Developments in Spatial Economics	都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析
平成 29 年 7 月	日本の雇用システムの再構築	労働市場制度改革
平成 29 年 8 月	The Asia KLMES Conference	東アジア産業生産性
平成 29 年 9 月	Re-examining the Impact of the China Trade Shock on the US Labor Market: A Value-Chain Perspective	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究
平成 29 年 9 月	AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets	商品市場の経済・ファイナンス分析
平成 29 年 11 月	(国際セミナー)Incidence of Social Security Contributions: Evidence from France	—

平成 29 年 12 月	(RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop) Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan	為替レートと国際通貨
平成 29 年 12 月	Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会
平成 30 年 2 月	Dynamics of Inter-firm Network and Macro Fluctuation	組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間
平成 30 年 3 月	2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop-	グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究
平成 30 年 4 月	国際ワークショップ 不確実性と企業行動 (Uncertainty, Trade and Firms)	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究
平成 30 年 8 月	Internationalization of Patenting and Firm Performance in the Pharmaceuticas Industry	イノベーションプログラム
平成 30 年 8 月	Frontiers in Research on Offshoring	オフショアリングの分析
平成 30 年 12 月	RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ Topics on International Finance: Exchange Rate and Currency	為替レートと国際通貨
平成 30 年 12 月	RIETI - Hitotsubashi - Gakushuin - Toyo International Workshop on Firm Dynamics	企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析
平成 31 年 2 月	国際セミナー-Getting back the level-playing field: China's State Capitalism and Corporate Social Responsibilities of its Private Enterprises	デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析

※以下のとおり、他機関との共催も積極的に行っている。

- Asia KLMES Conference (一橋大学経済研究所主催、日本学術振興会、日本生産性本部)
 - AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets (オーストラリア国立大学)
 - Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan (中国社会科学院世界経済・政治研究所、横浜国立大学アジア経済社会研究センター)
 - Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy (一橋大学)
 - 2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop- (早稲田大学現代政治経済研究所)
- プロジェクトメンバーに海外在住の研究者を加え、共著による DP の執筆等、内外に研究成果を発信した。
- また、研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、国土交通省、厚生労働省、財務省、内閣府、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業等、幅広い分野の専門家に、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画頂きつつ研究を進めた。
- 28 年度から NISTEP (科学技術・学術政策研究所) との間で締結したサイエンスベースのオープンイノベ

		<p>ーションに関する共同研究に係る覚書により、プロジェクト単位での連携を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 28年度から、一橋大学経済研究所との間で、研究交流の推進を目的とした覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。 • 29年度から、京都大学経済研究所との間で学術協力及び交流に関する協定を締結し、研究資料相互交換等を行い、相互理解を深めている。 	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	---	---

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	成果普及・国際化業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
本 指 標	指標	達成目標	(参考) 前中期目標 期間平均値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数	48件以上（4年度） 12件以上（単年度）	60件（5年度） 12件（単年度）	18件	17件	16件	
	全論文のダウンロード総数	毎年80万件以上	当年度DP1本当たり 年平均13,854件	160万8,351件	153万3,890件	148万2,933件	
	マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数 ③日経新聞「経済教室」での情報発信の件数 ※第4期から③は②に含める。	計280件以上（4年度） 計70件以上（単年度）	計372件（5年度） 計74.4件（単年度）	計110件	計112件	計92件	
	シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数	合わせて550件以上（4年度） 135件以上（28, 29, 30年度） 145件以上（元年度）	—	計170件	計180件	計183件	
参 考 指 標	研究成果に基づく書籍の刊行数		34冊（5年度） 6.8冊（単年度）	5冊	7冊	6冊	
	研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催件数		—	5件	2件	2件	
	シンポジウム（コンファレンス）、BBLセミナー等に対する参加者の満足度		シンポジウム：84% BBL：88%	シンポジウム：87% BBL：88%	シンポジウム：86% BBL：89%	シンポジウム：87% BBL：87%	
	経済産業省から参加した者の同満足度		シンポジウム：83% BBL：87%	シンポジウム：88% BBL：87%	シンポジウム：87% BBL：89%	シンポジウム：88% BBL：88%	

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額（千円）	232,889	253,533	222,502	
決算額（千円）	226,728	256,420	218,216	
経常費用（千円）	227,729	257,503	217,145	
経常利益（千円）	6,220	-2,709	6,463	
行政サービス実施コスト（千円）	305,577	277,433	195,468	
従事人員数（人）	26	22	16	

（注 1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価												
			業務実績	自己評価											
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 業務内容 (中略)</p> <p>②成果普及・国際化業務</p> <p>成果普及については、研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ウェブサイト、広報誌、電子メールでのニュースレターをはじめ、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアも含め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行う。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務</p> <p>(a) 成果普及業務</p> <p>調査・研究の結果やそれに基づく政策提言等の普及を、広く一般に対して効果的・効率的に実施する。</p> <p>具体的には、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催する。特に、第4期中期目標で重点的に実施するとされた分野横断的な研究については、専門の異なる研究者同士の健全な緊張感を醸成し、知識の融合化や新しい着想からの研究テーマ発掘などにも資する、研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等を開催する。</p>	<p>ー公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数 48 件以上</p> <p>ー研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p>	<p>○公開シンポジウム、セミナー等開催件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>元年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18 件</td> <td>17 件</td> <td>16 件</td> <td>件</td> <td>51 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>第四期目標値：48 件以上</p>		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計	18 件	17 件	16 件	件	51 件	<p><評価と根拠></p> <p>評定： A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、平成 28 年度から平成 30 年度まで、シンポジウム、BBL 等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けており、第 4 期中期目標が終了する令和元年度末までに、中期目標の所期の目標を上回る政策提言普及業務の成果が見込まれる。</p> <p>また、海外の研究機関との連携に力を入れてきており、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。</p> <p>なお、政策に影響を与えた主なものは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を推進するために」（平成 29 年 12 月 19 日） ・METI JPO-RIETI 国際シンポジウム「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて—Licensing 5G SEPs—」（平成 30 年 3 月 13 日） ・RIETI 特別 BBL セミナー「日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント—我が国企業による海外 M&A 研究会での議論を踏まえて—」（平成 30 年 6 月 14 日） ・RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を根付かせるために」（平成 30 年 12 月 14 日） <p>また、Think20 (T20) においては、政策シンクタンクとして主体的な役</p>
			28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計								
18 件	17 件	16 件	件	51 件											
<p>○研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>元年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>件</td> <td>9 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○IoT、BD、AI 時代の知財戦略を考えるシンポジウムでは「データ」の扱い方と活かし方について、民間の専門家を多数交えて議論を行った。</p> <p>○国際投資ルールについては、通商政策局とジェトロと連携し、WEF を含む国際機関との共催でシンポジウム、特別 BBL セミナー、ネットワーキング会合を開催した。通商機構部や経団連、WTO 政府代表部等の内外の産官学のハイレベルな識者が集い、現状と今後の課題について議論を交わした。</p> <p>○英国に拠点を置く欧州屈指の政策シンクタンクである CEPR (Centre for Economic Policy Research 経済政策研究センター) との共催による、英国の EU 離脱 (Brexit) シンポジウムでは、29 年度に貿易投資、労働市場、国際金融市場の論点から専門家に講演いただくとともに、通商政策局と連携して、担当審議官の登壇による政府の方針説明、内外有識者との議論を通じて最新情報を一般に提供した。また、30 年度には、英国の EU 離脱 (Brexit) がノーディールになるか、延期になるかという混沌とした状況の中、今後の欧州および世界経済と、日本はどのように対処すればよいか? というテーマで国際シンポジウムを共催し、内外の専門家と実業界、行政官が議論を行った。</p> <p>○新産業構造ビジョンという重要な政策 이슈では、経済産業政策局と密接に連携を図ったことにより、ビジョン策定及び政府の未来投資戦略 2017 の閣議決定のタイミングを念頭に、タイムリーに政策ビジョンの内容について情報発信を行った。矢野所長をはじめ、伊藤元重氏 (経済産業省産業構造審議会新産業構造部会長/経済財政諮問会議議員) や実業界の専門家の登壇を得て、活発な議論を行った。また、糟谷経済産業政策局長から、新産業構造ビジョンの狙いを直接説明した。</p> <p>○日本企業による海外企業買収において生じている諸課題について、RIETI 研究者と M&A の実績の高い企業経営者が議論するシンポジウムを貿易経済協力局と共催をし、世耕経済産業大臣よりビデオメッセージをいただいた。経済産業省設置の「我が国企業による海外 M&A 研究会」にて取りまとめられる最終報告書に取り入れるべく参加者にアンケートを実施、多くの回答を得た。</p> <p>○標準必須特許という世界的に注目の高い専門的テーマについて、平成 29 年 12 月に研究報告のセミナーを開催した。当該セミナーの開催を契機に、当該論点のガイドライン策定を行っていた特許庁からシンポジ</p>		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計	5 件	2 件	2 件	件	9 件				
28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計											
5 件	2 件	2 件	件	9 件											

		<p>ウム共催の申し出を受け、3月に宗像特許庁長官を始め、米国、欧州、中国の情報通信、自動車、機械における中核企業等の知財責任者を登壇者とする世界的規模のシンポジウムを開催した。司法関係者、実務家などの国内外の有識者と RIETI 研究者が一堂に会し、国際仲裁の活用やガイドライン策定に向けて活発な議論が行われた。またインターネット中継を行い、全世界への情報の発信を行った。</p> <p>○政府の推進する EBPM (エビデンスに基づく政策立案) について、RIETI は精力的に研究をしている唯一の研究所として、世界の最新動向や教育・医療・環境の各分野の現状及び EBPM の理論と方法を紹介するシンポジウムをタイムリーに開催し、ほぼ全省庁から審議官、課長級の出席を得て霞が関で注目を集めた。終了後、内閣官房や農水省等から積極的な情報提供の依頼をいただいた。</p> <p>○「アジア経済の現在と未来」と題したシンポジウムでは、世界経済の専門家とアジアと世界の生産性データの第一人者を集め、研究プログラム横断的に行った。アジア各国から 30 名以上の研究者が参加するプロジェクトとなった。</p> <p>○地方創生については、研究成果を報告するシンポジウムを、東京のみならず、北陸（金沢）にて、地域の機関等と連携して開催した。地元企業の幹部・役員も参加し、北陸経済活性化のために取るべきアクションについて、活発な議論が行われた。地方紙にも取り上げられ反響を得た。</p> <p>○日本の労働市場制度について、法学、経済学、経営学など多面的な視点から行ってきた研究成果をシンポジウムで披露しつつ、産官学の専門家が、我が国がとるべき「働き方改革」について討論した。</p> <p>○画期的な技術として注目されるブロックチェーンを紹介するとともに、サイバー空間市場の質という視点に立って、新しい産業の健全な発展のあり方を議論する特別セミナーを開催し、技術覇権を巡る日本政府の政策決定に貢献した。</p> <p>○グローバル化の中で不安定な世界金融にどう対処すべきか 2 の研究者が議論を交わし、アメリカ発の株価下落による世界市場の見通しについて切り込む横断的なセミナーを開催し、金融関係者、企業・貿易関係者、政策担当者が参加し、リスク認識を共有した。</p> <p>○保護貿易主義の高まりによる米国と中国の貿易紛争が一段と拡大の方向にある中で、日・豪・東南アジアの専門家が、自由な貿易投資環境の維持発展が不可欠との立場から戦略的な進め方について議論する国際シンポジウムをオーストラリア国立大学、ERIA と共催。インドネシア前商業大臣、オーストラリア政府 G20 代表、RIETI 研究者、日本の通商政策担当幹部等が一堂に会し、今後の各国及び日本の通商政策の在り方について、議論が行われた。</p> <p>○通常、非公開・会員制で運営しているセミナーの場を一般に公開し、中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、通商白書とともに、企業法務のあり方や、日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント、「価値デザイン社会」を目指した知財のビジョンといった内容について、経済産業省の政策のより広い層への周知・政策広報を積極的に支援した。タイムリーなテーマで開催する当該セミナーにおいては、モデレータを担当課長に担っていただき、経済産業省の政策の連携やネットワーク構築に資するよう努めた。</p>	<p>割を担い、T20 サミット（令和元年 5 月 26・27 日）では河野太郎外務大臣に政策提言を提出、5 月 30 日に安倍晋三内閣総理大臣に政策提言書を手交し、政府への貢献のみならず、国際的なネットワークを拡大した。</p>
--	--	--	---

公開シンポジウム・セミナー

開催日	イベント名	横断的
平成 28 年 5 月 11 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「サービス立国論 -成熟経済を活性化するフロンティア-」	
平成 28 年 5 月 24 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「市場の質の法と経済学」	
平成 28 年 5 月 25 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2016 年版中小企業白書及び小規模企業白書」	
平成 28 年 6 月 2 日	第 15 回 RIETI ハイライトセミナー 「エネルギー価格、為替、そして国際経済秩序」	○
平成 28 年 6 月 10 日	RIETI 政策シンポジウム 「企業統治改革と日本企業の成長」	
平成 28 年 6 月 20 日	IoT、BD、AI 時代の知財戦略を考えるシンポジウム -データとノウハウの保護・共有と活用のために-	
平成 28 年 6 月 29 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「通商白書 2016 のポイント」	
平成 28 年 7 月 12 日	今後の国際通商制度と投資セミナー	
平成 28 年 7 月 13 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「E15 Initiative Report Launch」	
平成 28 年 10 月 4 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「Global Energy Outlook」	
平成 28 年 10 月 11 日	電気通信大学産学官連携センター研究開発セミナー 「クリーンテック・水素社会への挑戦」	
平成 28 年 11 月 7 日	RIETI-CEPR シンポジウム 「Brexit : 英国とグローバル経済の行方」	○
平成 28 年 11 月 17 日	第 16 回 RIETI ハイライトセミナー 「生産性向上と働き方改革」	○
平成 29 年 1 月 26 日	第 17 回 RIETI ハイライトセミナー 「米国新政権下での通商政策と雇用・社会保障のゆくえ」	○
平成 29 年 2 月 4 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育む エビデンスベース社会の実現に向けて 第 2 回「文理融合とエビデンスベース・ポリシーの推進」	
平成 29 年 2 月 23 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「働き方の男女不平等」	
平成 29 年 3 月 18 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育む エビデンスベース社会の実現に向けて 第 3 回「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」	
平成 29 年 3 月 22 日	第 18 回 RIETI ハイライトセミナー 「第 4 次産業革命の動きと課題—流れに乗り遅れないために」	○

			平成 29 年 5 月 24 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2017 年版中小企業白書及び小規模企業白書」		
			平成 29 年 6 月 22 日	RIETI 特別 BBL セミナー「2017 年版ものづくり白書 －IoT 社会における製造業の課題と政府の取組」		
			平成 29 年 7 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナー「通商白書 2017 の概要について： 如何に自由貿易を持続的に進めていくか」		
			平成 29 年 7 月 11 日	第 19 回 RIETI ハイライトセミナー 「大きな不確実さを抱える経済・市場の現状と展望－ 政策不確実性指標をもとに」		
			平成 29 年 8 月 1 日	RIETI 国際シンポジウム「情報技術と新しいグローバル化： アジア経済の現在と未来」	○	
			平成 29 年 8 月 21 日	RIETI 特別セミナー「米国の税制改革をめぐる動き」		
			平成 29 年 8 月 23 日	METI-RIETI 政策シンポジウム「新産業構造ビジョン－ 新たな経済社会システム構築に向けた日本の戦略と課題－」	○	
			平成 29 年 9 月 14-15 日	AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets		
			平成 29 年 10 月 3 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「連邦議会選挙後のドイツ－政治・経済政策の方向性」		
			平成 29 年 11 月 29 日	METI-RIETI 政策シンポジウム「クロスボーダーM&A： 海外企業買収における課題とその克服に向けて」		
			平成 29 年 11 月 30 日	北陸 AJEC・経済産業研究所・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム「北陸地方創生と国際化・イノベーション～ 世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか」		
			平成 29 年 12 月 8 日	RIETI 政策セミナー「標準と知的財産：最新動向と戦略 －世界の動きをにらみ日本がとるべき戦略を考える」		
			平成 29 年 12 月 19 日	RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を推進するために」		
			平成 30 年 2 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「フランスの欧州改革への新たな意志」		
			平成 30 年 3 月 10 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育む エビデンスベース社会の実現に向けて第 7 回 「明るい社会の未来像」		
			平成 30 年 3 月 13 日	METI JPO-RIETI 国際シンポジウム 「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて－Licensing 5G SEPs －」		
			平成 30 年 3 月 15 日	RIETI-ANU シンポジウム 「日本と豪州－不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダ ーを目指して」		
			平成 30 年 4 月 10 日	RIETI 政策シンポジウム		

			「日本の雇用システムの再構築—生産性向上を目指した AI 時代の働き方・人事改革とは」	
		平成 30 年 5 月 25 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「国際競争力を高めるために企業の法務はどうあるべきか」	
		平成 30 年 5 月 28 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「世界経済情勢—貿易緊張の高まりを受けて—」	
		平成 30 年 6 月 6 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2018 年版中小企業白書・小規模企業白書—人手不足を乗り越える力、生産性向上のカギ」	
		平成 30 年 6 月 13 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2018 年版ものづくり白書—デジタル化、人手不足が進む中での製造業の目指す方向性」	
		平成 30 年 6 月 14 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント—我が国企業による海外 M&A 研究会での議論を踏まえて—」	
		平成 30 年 7 月 12 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「通商白書 2018—大きく転換するグローバル経済」	
		平成 30 年 7 月 20 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「新しい社会と知財のビジョン—「価値デザイン社会」を目指して—」	
		平成 30 年 9 月 11 日—12 日	アジア中小企業研究協議会 2018 年大会（第 6 回アジア中小企業会議） 「中小企業政策・経営の新展開：中小企業のためのエビデンスに基づく政策形成を目指して」	○
		平成 30 年 10 月 19 日	RIETI 特別セミナー 「ブロックチェーンと Society5.0—分散型合意に基づく新しい産業の創出」	
		平成 30 年 11 月 13 日	IMF - RIETI 共催セミナー 「2018 年 10 月国際金融安定性報告書について」	
		平成 30 年 12 月 6 日	RIETI-ANU-ERIA シンポジウム 「貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携」	
		平成 30 年 12 月 10 日	第 20 回 RIETI ハイライトセミナー 「金融グローバル化という波の乗り方—足元のアメリカ発の株価大幅下落は新たな危機につながるか…不安定な世界金融にどう対処すべきか、今後の世界経済はどうなるか」	○
		平成 30 年 12 月 14 日	RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を根付かせるために」	
		平成 31 年 3 月 5 日	立教大学法学部公開講演会	

	「国際経済秩序の《地殻変動》を問う～我々はどこに向かうのか?～」	
平成 31 年 3 月 22 日	RIETI-CEPR シンポジウム 「Brexit 後の世界経済」	

ーシンポジウム
(コンファレン
ス)、BBL セミナー
等に対する参加
者の満足度

○シンポジウム (コンファレンス)、BBL セミナー等に対する参加者の平均満足度

(%)

	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	平均
シンポジウムの参加者の平均満足度	87	86	87		87
うち経済産業省職員の平均満足度	88	87	88		88
BBL セミナーの参加者の平均満足度	88	89	87		88
うち経済産業省職員の平均満足度	87	89	88		88

注: ・5 (大変参考になった) ~1 (全く参考にならなかった) の数字による回答を集計したもの。

・満足度は、すべてが5である時を100%として計算。

ウェブサイトにつ
いては、研究論文
やイベント結果の
掲載に加え、タイ
ムリーな政策提言
をするコラムや特
別企画等による内
容の充実を図るこ
とにより、訴求力
を高め、利用度の
向上を図る。ま
た、電子メールで
のニュースレター
に加え、分野毎に
研究論文等の新着
を知らせるサービ
スにより利用者の
利便に資するとと
もに、SNS (ソーシ
ヤル・ネットワー
キング・サービ
ス) の活用などに
より利用者の裾野
拡大に努める。広
報誌は、研究所の
研究成果をコンパ

ー全論文のダウ
ンロード総数毎
年 80 万件以上

○全論文のダウンロード総数

28 年度	29 年度	30 年度	元年度
160 万 8,351 件	153 万 3,890 件	148 万 2,933 件	件

第四期目標値: 毎年 80 万件以上

○平成 28 年度から 30 年度までに新たに開設したコンテンツは下記の通り。

- ・英文査読付学術誌等掲載リストを公開: 平成 28 年度
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/published/>
- ・関沢洋一上席研究員の連載: 平成 28 年度
「エビデンスに基づく医療 (EBM) 探訪」開始。
<http://www.rieti.go.jp/users/sekizawa-yoichi/serial/>
- ・統計データの「産業別名目・実質実効為替レート」: 平成 28 年度
データ公開を行う国を 9 カ国→18 カ国に増加。
<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/>
- ・「2 分で分かる経済ホットトピックス」(動画コンテンツ): 平成 29 年度
Youtube チャンネル上に新たな上記タイトルの動画コンテンツ枠を設け、第一弾として中島理事長による
「フランス大統領選がもたらすもの~21 世紀型政治スタイル確立への兆し~」を制作・配信。
- ・「EBPM Report」コーナー: 平成 30 年度
様々なイシューに対して EBPM に関連するレポートを掲載。

○ホットイシューに関し、下記の通りタイムリーなコラムの掲載を積極的に行った。

以下、主なコラムを抜粋する。

- ・「エビデンスに基づく政策形成に必要な『データ分析の力』とは?」(平成 29 年 4 月 18 日)
(伊藤公一朗 F)
- ・「政策評価で『科学風のウソをつく』方法」(平成 30 年 1 月 17 日)(戒能一成 F)

○全論文のダウンロード総数は平成 28 年度から平成 30 年度までの平均が中期計画における指標を 1.93 倍上回っていることから、第 4 期中期目標が終了する令和元年度末時点では、中期目標における所期の目標を大きく上回る成果が見込まれる。

クトにわかりやすく発信するため、タイムリーな特集の企画などを行う。

そのほか、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアも含め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行い、研究所の発信力を強化する。研究員等の業績評価に当たり、マスメディア等を通じた情報発信の程度を考慮することとする。また、経済産業省内への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの利用、ポスター掲示等による協力も求める。

マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数 280 件以上

- ・「フューチャー・デザイン：将来世代の利益を踏まえた政策立案に向けて」（平成 30 年 3 月 22 日）（原圭史郎 CF）
- ・「TPP11 を読む」（平成 30 年 4 月 19 日）（川瀬剛志 FF）
- ・「学校外教育バウチャーの効果分析と EBPM への示唆」（平成 30 年 7 月 25 日）（小林庸平 CF）
- ・「東京医科大学の入試における女性差別と関連事実 — 今政府は何をすべきか」（平成 30 年 8 月 8 日）（山口一男 VF）
- ・「保護主義はなぜなくなるのか」（平成 30 年 8 月 28 日）（戸堂康之 FF）

○マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数

(延べ件数)

	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計
テレビ・ラジオ	20 件	21 件	21 件	件	62 件
新聞・雑誌	90 件	91 件	71 件	件	252 件
計	110 件	112 件	92 件	件	314 件

第四期目標値：280 件以上

なお、Think20 関連の記事は、令和元年度に新聞・雑誌引用が 15 件。

・テレビ・ラジオでの情報発信

中島理事長を中心に、欧州の状況、米中の貿易摩擦、世界の経済見通し等をテーマにテレビ番組でコメントや解説を行った。

平成 28 年度～平成 30 年度：62 件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを 1 件ずつとして計上している）

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、森川副所長、藤和彦上席研究員、岩本晃一上席研究員、ソーベック上席研究員等が日本経済新聞、Financial Times や各経済誌に寄稿等を行った。

平成 28 年度～平成 30 年度：252 件（延べ掲載回数・RIETI フェローの他、研究会参加者等による RIETI の研究成果引用を含む）

・記事広告の掲載等

日経電信版を利用して開催告知及び開催報告を掲載

(1) 開催告知

- ・新産業構造ビジョンシンポジウム（平成 29 年 8 月 23 日）
- ・クロスボーダーM&A シンポジウム（平成 29 年 11 月 29 日）
※日経会員の中からコアターゲットを厳選して直接メール配信を行うターゲティングメールを実施。72 名からの申込みにつながった。
- ・RIETI-CEPR シンポジウム「Brexit 後の世界経済」（平成 31 年 3 月 22 日）

(2) 開催報告

- ・Asia KLEMS シンポジウム（平成 29 年 8 月 1 日）
- ・新産業構造ビジョンシンポジウム（平成 29 年 8 月 23 日）

○平成 28 年度から平成 30 年度までに、研究者等のテレビ・ラジオを通じた発信が 62 件、新聞・雑誌を通じた発信が 252 件、合計 314 件となっており、中期計画の指標である 280 件を 1.12 倍上回っている。このことから、第四期中期計画の指標を大きく上回ることが見込まれる。

- ・クロスボーダーM&A シンポジウム（平成 29 年 11 月 29 日）
- ・標準と知的財産シンポジウム（平成 29 年 12 月 8 日）
- ・EBPM シンポジウム（平成 29 年 12 月 19 日）

・デジタルサイネージへの掲示

イベント開催時に経済産業省への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの活用やポスターの他、新たにデジタルサイネージへの掲示（経済産業省の本館、別館、屋外）を行うなど積極的な広報活動を行った。

- ・霞が関でタイムリーなテーマである EBPM シンポジウムでは、政策評価広報課の協力を得て、各省庁の EBPM 関係者へ開催告知のメール配信を行なった。また、EBPM シンポジウムと RIETI-CEPR シンポジウムでは、地下鉄の霞ヶ関駅、虎ノ門駅等の掲示版にポスター掲示を行うなど RIETI の積極的な情報発信を行った。

ー研究成果に基づき書籍の刊行

○研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行総数

28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計
5 冊	7 冊	6 冊		18 冊

- ・研究成果をとりまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整・出版サポートを行い、戦略的な献本を通じて研究成果の普及・政策提言を図った。

- ・第 60 回「日経・経済図書文化賞」受賞に先駆け、受賞図書関連のセミナーを開催した。

【書籍の受賞（第 60 回日経・経済図書文化賞）】

- ・山口一男 著『働き方の男女不平等』（日本経済新聞出版社）
- ・鶴光太郎 著『人材覚醒経済』（日本経済新聞出版社）
- ・伊藤公一朗 著『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』（光文社）
- ・増刷になった書籍は以下の通り
 - ・森川正之 著『サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア—』（日本経済新聞出版社）
 - ・大湾秀雄 著『日本の人事を科学する 因果推論に基づくデータ活用』（日本経済新聞出版社）
 - ・家森信善 編著『地方創生のための地域金融機関の役割』（中央経済社）
 - ・森川正之 著『生産性 誤解と真実』（日本経済新聞出版社）

○広報誌の発行

タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を 15 冊発行した。

- 第 60 号 「第 4 期中期目標期間へ」
- 第 61 号 「企業間ネットワーク」
- 第 62 号 「進む企業統治改革」
- 第 63 号 “Law and Economics on Market Quality”（英語版）
- 第 64 号 「生産性向上と働き方改革」「グローバル経済の行方」
- 第 65 号 「第 4 次産業革命」
- 第 66 号 「EBPM」
- 第 67 号 「情報技術がもたらす経済成長」
- 第 68 号 “Information Technology and the New Globalization”（英語版）

○研究成果に基づく書籍の刊行は平成 28 年度から平成 30 年度までに 18 冊となり、第四期中期目標の期間が終了する令和元年度末時点で、中期計画の所期の目標を上回る成果が見込まれる。

<p>また、国際化については、理事長及び所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究機関や大学等との連携を深める。具体的には、内外の研究機関等とのネットワークを活用した国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップの開催、海外の政策研究機関のウェブサイトとの連</p>	<p>(b) 国際化業務 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、「国内外の政策研究機関との連携強化を進める」とされていることを受けて、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての国際的な認知度を活かして研究所の国際化を強化し、世界の最先端の政策研</p>	<p>ーシンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数合わせて550件以上</p>	<p>第69号 「日本企業のグローバル展開」 第70号 「雇用システムの再構築」 第71号 「標準必須特許一目前に迫る5G時代への対応」 第72号 「AIとブロックチェーン」 第73号 “Blockchain and Society 5.0”（英語版） 第74号 「EBPM」</p> <p>・掲載の記事を読んだメディアから当該研究員への取材申込みや、書籍配布先より著者への講演依頼があるなど、研究成果の波及に繋がった。</p> <p>・65号「第4次産業革命」及び66号「EBPM」、67号「情報技術がもたらす経済成長」、69号「日本企業のグローバル展開」は、発行から数ヶ月で増刷（65号は1,200部、66号は700部、67・69号は共に500部）に至るなど、これまでにない成果を上げた。66号「EBPM」は各省庁へ広く配布し、その効果で各省庁からEBPMシンポジウムへ多くの参加申し込みがあった。</p> <p>○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数</p> <table border="1" data-bbox="926 762 2139 957"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外の識者の数</td> <td>96人</td> <td>108人</td> <td>130人</td> <td>人</td> <td>334人</td> </tr> <tr> <td>相互掲載件数</td> <td>74件</td> <td>72件</td> <td>53件</td> <td>件</td> <td>199件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170件</td> <td>180件</td> <td>183件</td> <td>件</td> <td>533件</td> </tr> </tbody> </table> <p>第四期目標値：550件以上 なお、平成30年度に作成・調整したThink20ポリシーブリーフ（提言論文）は、令和元年度にT20ウェブサイト掲載数が28件となった。</p> <p>○国際化の強化 これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、関心の高いテーマについて様々なイベントを開催した。 欧州については、CEPRは、英国のEU離脱（Brexit）が決まった年に、貿易投資、労働市場、国際金融市場の論点から議論するシンポジウムを共催するとともに、離脱期限が迫り混沌とする中でBrexit後の世界経済をテーマにシンポジウムを共催した。働き方改革の取り組みに鑑み、労働研究の分野で世界トップのドイツIZA（Institute for the Study of Labor）とは、コラム転載等の協力を進めた。オーストラリア国立大学とは、TPP11署名から1週間という時宜を得たタイミングでTPP11推進に尽力した豪州から当局者と有識者を招聘しシンポジウムを共催するとともに、米国と中国の貿易紛争が一段と拡大する中で、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）にも参加を呼びかけ、日・豪・東南アジアの専門家が戦略的な進め方について議論する国際シンポジウムを共催した。 米国については、ハーバード大学のジョルゲンソン教授と協力しながら世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っているWorld KLEMSの地域版プロジェクトとしてThe Asia KLEMS Conferenceを開催した。またリサーチアシスタントとしてインターンを受け入れるなど交流を進めた。その他大学やシンクタンクなどから幅広い講演者を迎えてセミナーを開催した。 アジアに関しては、台湾TIER、韓国KIETと毎年ワークショップを共催し、東南アジアの経済関係やアジアでのAI開発といったテーマで議論を交わした。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	合計	海外の識者の数	96人	108人	130人	人	334人	相互掲載件数	74件	72件	53件	件	199件	計	170件	180件	183件	件	533件	<p>○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数は、平成28年度から平成30年度までに計533件となり、第四期中期目標の期間が終了する令和元年度末時点で、中期計画の所期の目標を上回る成果が見込まれる。</p> <p>○平成28年度から平成30年度までに、国際機関や海外研究機関の有識者を迎えて各省庁の政策立案に資する多様なテーマについてタイムリーに様々なイベントを開催しており、第4期中期目標期間の終了する令和元年度末時点で、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。</p>
	28年度	29年度	30年度	元年度	合計																							
海外の識者の数	96人	108人	130人	人	334人																							
相互掲載件数	74件	72件	53件	件	199件																							
計	170件	180件	183件	件	533件																							

<p>携等、創意工夫を凝らした取り組みを推進する。</p>	<p>究を積極的に取り込むことなどにより、経済産業政策の立案等に貢献する。</p> <p>そのため、理事長及び所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究機関や大学等との連携を深め、内外の研究機関等とのネットワークを活用した活動を推進する。</p> <p>具体的には、海外の研究者・有識者を積極的に招聘し、国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップの開催をする。また、経済政策研究センター（Centre for Economic Policy Research : CEPR）、労働問題研究所（Institute for the Study of Labor : IZA）等の海外の政策研究機関とのウェブサイトとの交流を促進するため、コンテンツの充実等に努める。研究員等の海外での研究成果の発信</p>	<p>中国とは、上海社会科学院（SASS（Shanghai Academy of Social Sciences））や、中国国際経済中心（CCIEE（China Center for International Economic Exchanges））と交流を行うとともに、中国人民政治協商会議常務委員（大臣級）他を招聘してセミナーを開催した。</p> <p>IMF、OECD 等国際機関からも重要な役職を担う講演者を迎えてセミナーを開催した。</p> <p>(1) 研究機関との交流</p> <p>① 欧州</p> <p>(i) CEPR（経済政策研究センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力に係る覚書を更新（1年毎） ・Brexit シンポジウムを共催（平成28年11月7日、平成31年3月22日） ・Brexit ワークショップを共催（平成28年11月8日） ・ワークショップ“Science and Innovation”を共催（平成30年2月26日） <p>イノベーションというタイムリーなテーマでロンドンにおいてワークショップを共催。RIETI 研究者の講演に対して、本分野における国際的に第一線級の研究者が議論を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Richard Baldwin 教授がシンポジウム、BBL セミナーで講演（平成29年8月1日、平成30年5月28日、平成30年12月11日） ・研究者の注目度が世界的に高い VoxEU（CEPR が各コンソーシアム（フランス、イタリア、オランダ、日本等）とともに運営している政策ポータルサイト）との連携強化。担当者と密接なコミュニケーションをはかり、RIETI のコラム等を VoxEU に掲載するとともに、経済ナショナリズムや、金融の民主化についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイト（「世界の視点から」）に転載した。 <p>(ii) ドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長が、CEO の Hilmar Schneider 氏を訪問し、今後情報共有を進めて協力を発展させることで合意（平成30年2月28日）。 ・IZA ウェブコンテンツから、企業の階層型組織における性差や、金融政策と企業の競争力に関する考察などを RIETI ウェブサイトへ転載。 <p>(iii) チャタムハウス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パオラ・スバッキ氏（シニアフェロー）が BBL セミナーで講演（平成28年11月15日、平成30年10月25日） <p>(iv) ブリュージュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウリ・ダドゥーシュ氏（ノンレジデントスカラー）が BBL セミナーで講演（平成31年1月24日） <p>(v) 欧州自由貿易連合（EFTA）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の要請に基づき Brexit 後を見据えて、カール・バウデンバッハー（裁判所長官）が BBL セミナーで講演（平成29年8月30日） <p>(vi) ヴォルフガング・ティーフェンゼー（ドイツ テューリンゲン州経済・科学・デジタル社会大臣）と、ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン（駐日ドイツ連邦共和国大使）が、ドイツ総選挙直後に特別 BBL セミナーで講演（平成29年10月3日）</p>
-------------------------------	--	--

	<p>活動の奨励をするとともに、客員研究員等の受け入れを行う。国際的な学会活動にも協力する。</p>	<p>(vii) 駐日フランス大使が特別 BBL セミナーで講演（平成 30 年 2 月 7 日）</p> <p>②米州</p> <p>(i) ブルッキングス研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長がミレア・ソリス氏（東アジア政策研究センター部長 / シニアフェロー）を訪問し、来日時にセミナーで講演いただくなど具体的な協力について合意（平成 29 年 11 月 9 日） ・クリフォード・ウィンストン氏（サール・フリーダム・トラスト・シニアフェロー）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 10 月 20 日、平成 30 年 9 月 25 日） <p>(ii) ピーターソン国際経済研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェレミー・コーエン・セットン氏（研究員）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 12 月 19 日） <p>(iii) 戦略国際問題研究所（CSIS）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スコット・ケネディ氏（中国副部長）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 6 月 23 日） <p>(iv) ピュー・リサーチ・センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルース・ストークス氏（国際経済世論調査部ディレクター）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 2 月 27 日） <p>(v) マサチューセッツ工科大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロバート・S・ピンダイク 氏（スローン経営大学院東京三菱銀行教授）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 5 月 17 日） <p>(vi) ハーバード大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デール・ジョルゲンソン教授がシンポジウムで講演（平成 29 年 8 月 1 日） ・デール・ジョルゲンソン教授のコラム掲載（平成 28 年 9 月） ・ジョン・D・ハラムカ氏（International Healthcare Innovation Professor）が BBL セミナーで講演（平成 30 年年 10 月 10 日） ・学部生をインターン（リサーチアシスタント）として受け入れ（平成 28 年 6～8 月） <p>(vi) シカゴ大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口一男教授を客員研究員として受け入れ ・山口一男客員研究員の RIETI ブックス「働き方の男女不平等 理論と実証分析」を出版（平成 29 年 5 月） ・山口一男客員研究員がプロジェクトリーダーを務める EBPM についてシンポジウムを開催（平成 29 年 12 月 19 日、平成 30 年 12 月 14 日） ・山口一男客員研究員が BBL セミナーで講演（平成 29 年 2 月 23 日） ・山口一男客員研究員のコラム、スペシャルレポート掲載（平成 29 年 3 月、9 月、10 月、12 月、平成 30 年 6 月、8 月、平成 31 年 1 月） <p>(viii) ポートランド州立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤宏之教授を客員研究員として受け入れ 	
--	--	---	--

- ・伊藤宏之客員研究員を登壇者に迎え、グローバル化の中で不安定な世界金融にどう対処すべきか議論するハイライトセミナーを開催（平成30年12月8日）
 - ・伊藤宏之客員研究員のスペシャルレポート掲載（平成30年12月）
- (iv) イェール大学
- ・成田悠輔助教授を客員研究員として受け入れ
 - ・成田悠輔客員研究員がEBPMシンポジウムで講演（平成30年12月14日）
 - ・成田悠輔客員研究員のコラム掲載（平成31年3月）
- (x) コロンビア大学
- ・デビッド・ワインシュタイン氏（Carl S. Shoup Professor of the Japanese Economy/日本経済経営研究所研究部長）がワークショップで講演（平成29年8月2日）
- (xi) カリフォルニア大学
- ・トランプ政権の法人税改革に関して第一人者である、アラン・アウアバック氏（バークレー校教授）がRIETI特別セミナーで講演（平成29年8月21日）
 - ・スティーヴン・ヴォーゲル氏（バークレー校教授）がBBLセミナーで講演（平成31年1月9日）
- (xii) ミシガン大学
- ・アラン・V・ディアドロフ氏（John W. Sweetland Professor of International Economics & Professor of Economics and Public Policy）がBBLセミナーで講演（平成28年8月5日）
- (xiii) ブランダイス大学
- ・ピーター・ペトリ氏（国際ビジネススクール(IBS) カール・J・シャピロ国際金融教授）がBBLセミナーで講演（平成30年9月14日）
- (xiv) ウィスコンシン大学
- ・バリー・バーデン氏（政治学教授）がBBLセミナーで講演（平成31年1月10日）
- (xv) レンセラー工科大学
- ・ヴィヴェック・ゴースル氏（経済学部長）がBBLセミナーで講演（平成30年8月1日）
- (xvi) 米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）
- ・アダム・シミンスキー長官がBBLセミナーで講演（平成28年10月4日）
- (xvii) CFR（外交問題評議会）
- ・ヴィジティングスカラー(VS)の継続的受け入れ（平成29年7月～11月 Erin Murphy氏）
- ③アジア・オセアニア
- (i) 台湾 TIER（経済研究院）/ 韓国 KIET（産業研究院）
- ・ワークショップ“Advancing Economic Relations with Southeast Asia”を台湾で共催（平成28年12月8

日) 世界情勢が不透明となる中で重要度が高まっている東南アジアの経済関係をテーマに議論。

- ・ワークショップ”Trade Issues and Policies under the New Protectionism”を韓国で共催 (平成 29 年 10 月 19 日) 保護主義下における貿易問題という関心の高いテーマについて議論。
- ・ワークショップ”AI: Asia - The next frontier in AI development”を東京で共催 (平成 30 年 10 月 11 日) アジアにおける AI 開発というタイムリーなテーマで議論。

(ii) 中国清華大学

- ・孟健軍氏 (公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDE) シニアフェロー) を客員研究員として受け入れ
- ・孟健軍客員研究員が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 3 月 15 日、平成 30 年 3 月 16 日、平成 31 年 3 月 28 日)、コラム、スペシャルレポート掲載 (平成 28 年 10 月、平成 29 年 9 月)

(iii) 中国国家発展改革委員会

- ・張燕生氏 (学術委員会秘書長) が来訪、(平成 29 年 5 月 24 日) 今後の協力について合意。

(iv) 中国人民政治協商会議

- ・楊偉民氏 (常務委員/中国共産党中央財經領導小組弁公室元副主任) が BBL セミナーで講演 (平成 31 年 1 月 25 日)

(iv) ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)

- ・沖本竜義准教授を客員研究員として受け入れ
- ・沖本竜義客員研究員のコラム掲載 (平成 31 年 3 月)
- ・シロー・アームストロング豪日研究センター長をヴィジティングスカラー (VS) として受け入れ
- ・シロー・アームストロング VS の BBL セミナー開催 (平成 31 年 1 月 23 日)
- ・シロー・アームストロング VS のコラム掲載 (平成 31 年 2 月)
- ・ワークショップ”Innovation and intellectual property in Australia and Japan”をキャンベラで共催 (平成 29 年 3 月 8 日)
- ・ワークショップ”Economic and Financial Analysis of Commodity Markets”をキャンベラで共催 (平成 29 年 9 月 14 日)
- ・シンポジウム”日本と豪州—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して”を東京で共催 (平成 30 年 3 月 15 日)
- ・シンポジウム”貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携”を共催 (平成 30 年 12 月 6 日)
- ・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載

(v) ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)

- ・シンポジウム”貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携”を共催 (平成 30 年 12 月 6 日)

④国際機関

(i) OECD

- ・マリオ・セルバンテス氏 (Senior Economist and Head of TIP Secretariat, Science and Technology Policy Division) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 11 月 1 日)

- ・ダーク・ピラー氏（科学技術・イノベーション局次長）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 3 月 7 日）
- ・ランダル・ジョーンズ氏（経済総局 日本・韓国課長（シニア・エコノミスト））が BBL セミナーで講演（平成 30 年 6 月 22 日）

(ii) IMF

- ・中島理事長が副専務理事の古澤満宏氏を訪問し、IMF と RIETI の共催セミナー開催について、積極的な賛同を得た（平成 29 年 11 月 9 日）
- ・中島理事長が副専務理事の古澤満宏氏を訪問し、IMF と RIETI の共催セミナー開催について積極的な賛同を得た（平成 29 年 11 月 9 日）
- ・IMF 本部からエコノミスト 3 名を招聘して、長期成長と長期停滞についてワークショップを開催（平成 30 年 3 月 30 日）
- ・鷺見周久氏（アジア太平洋地域事務所所長）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 12 月 5 日、平成 30 年 5 月 17 日、11 月 22 日）
- ・柏瀬健一郎氏（アジア太平洋地域事務所（OAP）エコノミスト/RIETI CF）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 5 月 20 日、11 月 30 日、平成 29 年 5 月 16 日）
- ・カルパナ・コーチャー氏（人事局長）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 9 月 9 日）
- ・ルク・エバラート氏（アジア太平洋局アシスタントディレクター）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 9 月 27 日）
- ・見明奈央子氏（アジア太平洋地域事務所エコノミスト）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 7 月 14 日）
- ・トーマス・ヘルブリング氏（アジア太平洋局ディビジョンチーフ）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 12 月 19 日）

(iii) アジア開発銀行（ADB）

- ・中尾武彦総裁・理事会議長が BBL セミナーで講演（平成 29 年 9 月 15 日）

(iv) 世界銀行

- ・Michele RUTA 氏（リードエコノミスト）のコラム掲載（平成 28 年 12 月）

(v) 世界経済フォーラム（WEF）

- ・ムラット・ソンメズ氏（第四次産業革命センター所長）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 4 月 11 日）

(2) Think20 への参加

平成 30 年度は G20 のエンゲージメントグループの 1 つである Think20（T20）を通じて、令和元年 6 月開催の G20 大阪に向けてタイムリーに政策提言を行うため、T20 のタスクフォースのうち、弊所の知見等を活用しうる貿易・投資および中小企業政策タスクフォースにおいて、令和元年 5 月の T20 サミットまでに主体的な役割を担った。

貿易・投資とグローバル化タスクフォースでは世界的に広がる保護貿易の動向、グローバルバリューチェーンへのアクセスに関する格差、デジタル貿易におけるルールの未整備など、様々な課題の克服を目指し、7 本の政策提言書を作成した。

ファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースでは、起業エコシステムの構

<p>なお、成果普及・国際化業務についても、研究プ</p>		<p>築、デジタル技術やフィンテックの活用など、中小企業政策に関するグローバルな課題について議論を行い、6本の政策提言書を作成した。</p> <p>貿易・投資とグローバル化タスクフォース及びファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースとともに海外の研究機関の研究者らと協力して執筆作業を行った。</p> <p>(https://www.rieti.go.jp/jp/projects/t20japan/)</p> <p>また、貿易・投資とグローバル化では政策提言書作成のため、北米・欧州・オーストラリア・ロシアをつないだワークショップを開催しました（平成31年1月23日、東京）。来日できなかった海外の研究者はオンライン（Skype）で延べ12名が参加。来日した米国、インド、オーストラリアからの来日メンバーを加えて8カ国でのワークショップとなり、活発な意見交換を行った。</p> <p>RIETI Think20(T20)国内研究会に経済産業省から政策実務者のべ30名参加し、貿易投資及び中小企業に関する国際的最新学術動向等を提供した。</p> <p>T20サミット（令和元年5月26・27日）では河野太郎外務大臣に同政策提言を提出、同大臣はWTO改革、中小企業のイノベーション、質の高いインフラ等に関するT20本会合における2日間の議論に感謝、「頂いた政策提言を本年のG20大阪サミット及び9月に開催されるSDGs首脳会合に生かしていく」と発言。また、同5月30日安倍晋三内閣総理大臣に政策提言書を手交、総理はT20関係者の尽力に敬意を表するとともに、「G20大阪サミットに向けて、頂いた提言を参考としたい」と発言。</p> <p>デジタル貿易、WTO改革、持続可能かつ包摂的な成長のための貿易・投資に関するラウンドテーブル・ディスカッション（平成31年4月9日・RIETI主催）においてG20貿易デジタル大臣会合準備会合参加者とポリシーブリーフ関係学識経験者の討議の場を提供し、G20諸国政府関係者に対するインプットでG20プロセスに貢献した。このため、経済産業省からG20貿易・デジタル経済大臣会合閣僚声明及び議長声明に直接的につながったとしてRIETIの貢献に多大な評価を得ることができた（令和元年6月10日）。</p> <p>なお、中小企業政策タスクフォースの成果は岡室博之コンサルティングフェローによりICSB（国際中小企業協議会）総会及び機関誌で紹介される予定。</p> <p>また、政策提言書作成のみならず、T20サイドイベントとして下記の通りシンポジウム、ラウンドテーブルなどを国内外で開催し、政策提言普及に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RIETI-ANU-ERIA シンポジウム 「貿易緊張の緩和に向けてーアジア太平洋地域の連携」（平成30年12月6日、東京） ・ERIA-IDE-JETRO-RIETI ラウンドテーブル 「新しいグローバル時代におけるデジタル貿易」（平成31年1月30日、ジャカルタ） ・RIETI-ABER-IIT Roundtable “Global Trade Reform”（平成31年2月28日、キャンベラ） <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの客員研究員(VF)、ヴィジティングスカラー(VS)の受け入れ(再掲) ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載 <p>○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、ミーティングなどを通じて、引き続き綿密に情報共有とスケジュール管理を徹底。 	<p>○関係部署と最新の情報を共有し現場間で連携しながら確実に実施している。</p>
-------------------------------	--	---	--

<p>プロジェクト等に対応して実施されるものであることから、研究計画に記載するロードマップにシンポジウム・セミナー等の開催スケジュール等を反映させることを含め、中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制を明確にした上で、実施することとする。</p>			<p>・研究員の研究動向の把握のため、関係機関・部署等で情報共有した結果、コンファ企画、出版サポート、コラム等のウェブコンテンツ作成、CEPR との知見交流等の時宜にかなった広報活動を行った。</p>	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	--	--	---

<p>4. その他参考情報</p>
<p>なし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度	難易度：「高」これまでの効率化の取組により、着実な成果を上げてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めることを目標とすることから、「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ						
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費（円）（注1）	毎年度平均で前年度比3%以上効率化	228,872,505	199,607,664	202,030,982	228,662,669	
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%	5.9%	8.7%	
対基準値実績削減率（%）（b）			12.8%	11.73%	0.1%	
上記達成度（%）（b）/（a）			426.7%	198.81%	1.1%	
業務費（総額）（円）（注2）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	782,435,626	461,739,933	428,490,851	525,851,061	
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%	3.0%	
対基準値実績削減率（%）（b）			41.0%	45.24%	32.8%	
上記達成度（%）（b）/（a）			4,100.0%	2,112.0%	1,093.3%	
業務費（新規除く）（円）（注3）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	662,504,773	461,739,933	428,490,851	432,886,374	
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%	3.0%	
対基準値実績削減率（%）（b）			30.3%	35.32%	34.7%	
上記達成度（%）（b）/（a）			3,030.0%	1,766.0%	1,156.7%	

（注1） 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注2） 上表の業務費（総額）は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注3） 上表の業務費（新規除く）は、業務費（総額）から、新規追加・拡充部分の経費であるThink20に係る経費とTSR企業相関情報ファイル購入（平成30年度）を除いた額である。

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
<p>4. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>①各年度計画等で定める研究プログラムそれぞれに、研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。</p> <p>(中略)</p> <p>必要に応じ調査・研究の継続そのものに関する助言・指導を大学、産業界等の外部の有識者から構成される「外部諮問委員会」に求めるものとする。</p> <p>(中略)</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>(a) 年度計画で定める研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。</p> <p>(中略)</p> <p>「外部諮問委員会」(国内外の大学、産業界等の外部の有識者で構成)で、研究テーマの適切性や進捗状況、成果の検証等について、助言を得て、研究プロジェクトの追加等に反映する。</p> <p>(中略)</p> <p>・「外部諮問委員</p>		<p>法人の業務実績・自己評価</p> <p>業務実績</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>○プログラムディレクターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、コーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。 プロジェクト開始に当たっては、事前に該当のプログラムディレクターに新規プロジェクトの研究計画案に関する意見を求め、必要な場合は調整を行う。また、プログラムディレクターは、BSWSに参加し、必ずコメントをする。 また、第4四半期にプログラムディレクターとRIETI幹部との間で、進捗や課題等について、意見交換を行った。 <p>○外部諮問委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成22年に設置され、平成28～30年度にかけて3回開催した。 委員は大学、産業界等の有識者(海外委員を含む)からなり、以下のとおり。 黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授 橘木 俊詔 京都大学 名誉教授/京都女子大学 客員教授 福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長 吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長/慶応義塾大学 名誉教授 デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授 ※芦田昭充 株式会社商船三井 相談役は、平成28年4月をもって退任。 	<p>自己評価</p> <p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実にやっている。</p> <p>○外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させている。</p>

<p>② 3つの重点的視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談に乗るアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を中堅・若手の常勤研究者等から指名し、研究所の知見が活用できる体制を整える。</p> <p>③ より柔軟な発想をもって能力が発揮されるよう人材の多様性（ダイバーシティ）を意識するとともに、より継続的に専門性を深めることができるような人員配置を行うこと等により、研究及びバックオフィス体制の充実に努める。</p> <p>(2) 業務の効率化 第3期に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営</p>	<p>会」からの助言等を、研究所全体で共有し、研究活動等に活用しやすくする。</p> <p>(b) 3つの中長期的な視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談に乗るアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を中堅・若手の常勤研究員等から指名し、経済産業省の政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。</p> <p>(c) (中略) ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、有給休暇の取得や超過勤務の解消を目指す。</p> <p>(2) 業務の効率化 第3期中期目標期間に引き続き、第4期中期目標の</p>	<p>第3期中期目標期間に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外委員との個別意見交換 ジョルゲンソン委員 (1回) 平成29年8月2日 ・ボールドウィン委員 (3回) 平成28年11月8日、平成29年8月2日、平成30年12月11日 <p>○研究所の知見の活用、経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前掲のとおり政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。 ・経済産業省の政策実務者から、研究者の紹介依頼もあり、RIETIの研究者ネットワークを活用し、個別ニーズに対応した。 <p>○勤務環境の整備、雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置、有給休暇の取得、超過勤務の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成に配慮し、事務職員の経済産業省との人事交流を実施するとともに、所内においても人事異動により適材適所の人員配置を行い、体制の充実に努めた。 <p>(2) 業務の効率化</p> <p>○一般管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前中期目標期間最終年度の平成27年度と比較すると、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、一般管理費は、毎年度平均で前年度比3%以上効率化した場合の額を更に下回る額となっ 	<p>○一般管理費は、平成28年度から平成30年度までのすべての年度におい</p>
---	---	--------------------------------------	--	---

費交付金によって行う事業について、一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。

(3) 人事管理の適正化

(中略)

必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。

(中略)

期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。

(3) 人事管理の適正化

(中略)

必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。

(中略)

費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。

ている。

○業務費

・新規業務であるT20（令和元年6月開催のG20のエンゲージメントグループの1つであるの2つのタスクフォース）の関連経費、拡充業務の総合的EBPM研究プロジェクトに必要な企業情報データベースの調達などにかかった経費を差し引くと、平成28年度から平成30年度のすべての年度において、前中期目標期間最終年度の平成27年度と比較して毎年度1%以上の効率化した場合の額を更に下回る額となっている。

(3) 人事管理の適正化

○常勤役員の報酬等の支給状況

法人の長の報酬は、平成28～平成30年度のいずれの年度においても、事務次官以下になっている。

(単位：千円)

		28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
法人の長	報酬等総額	22,334	22,334	21,265	
	報酬（給与）	15,676	15,676	13,932	
	賞与	6,658	6,658	5,590	
理事	報酬等総額	17,427	17,902	9,541	
	報酬（給与）	12,311	12,738	6,425	
	賞与	5,116	5,164	2,381	

※理事は平成30年10月30日退任

(参考) 国家公務員指定職（各年度の年4月1日現在）

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度
事務次官（8号俸）	22,701	23,175	23,374	

○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較

（ラスパイレス指数（国の給与水準を100としたときの指数））

・ラスパイレス指数の推移

て、前中期目標期間最終年度である平成27年度に比べて毎年度平均で前年度比3%以上効率化した場合の額を下回る額となっており、中期計画の効率化目標を達成することが見込まれる。

○新規業務および拡充業務を除いた業務費は、平成28年度から平成30年度のすべての年度において、前中期目標期間最終年度の平成27年度と比較して毎年度1%以上の効率化した場合の額を下回る額となっており、中期計画の効率化目標を達成することが見込まれる。

○役職員の給与は、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成することが見込まれる。

＜事務・技術職員＞				
	28年度	29年度	30年度	元年度
対国家公務員（行政職（一））	101.1	105.1	101.9	
地域勘案	87.1	90.5	88.0	
学歴勘案	98.1	102.0	100.0	
地域・学歴勘案	85.2	88.6	87.3	

○その他（諸手当）

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。

・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様となっている。

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

28年度	29年度	30年度	元年度
563,868	540,972	512,352	

※全額が役職員の健康診断に要した費用である。

（4）適切な調達の実施

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。

また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、平成30年度において、入札12件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。

(2) 企画競争・公募

①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し（応募は随時。登録リストは公開）、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。

②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。

③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。

②PC-LANなど既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。

③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

（4）適切な調達の
実施

公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき、毎年度研究所が策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。

（4）適切な調達の
実施

公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。

総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満のものを0件にする。

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を行った。

○契約については、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、随意契約を真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得ている。

		<p>やむを得ないと認められる事情がないにもかかわらず、調達関係者と総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催しないで実施する入札件数を0件にする。</p> <p>緊急を要し時間的余裕がないケース等やむを得ないと認められる場合でないにもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を受けずに新たに競争性のない随意契約を締結する件数を0件にする。</p>	<p>○公表の基準の整備及び実施状況</p> <p>①整備状況 契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。</p> <p><随意契約に関する規定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約ができる事由：会計規程 第47条 ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条 <p>②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続を実施している。</p> <p>③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。</p> <p><契約状況の公表の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計細則 第4条の2 <p>○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況 総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。</p> <p>また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。</p> <p>随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。</p> <p>少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。</p> <p>また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○随意契約に関する内部統制の確立 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0であった。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p> <p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項</p>	<p>○競争入札により調達をしようとする場合には、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止している。</p> <p>○新規の競争性のない随意契約については、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、随意契約検証総括責任者（総務ディレクター）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保している。</p>
--	--	---	---	---

<p>(5) 業務の電子化 「国の行政の業務改革に関する取組方針～行政のICT化・オープン化、業務改革の徹底に向けて～」(平成26年7月25日総務大臣決定)を踏まえ、電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努めることとする。また、業務の</p>	<p>(5) 業務の電子化 電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努める。また、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。また、研究成果や研究所の有する統計データ等をユーザーフレンドリーな形で積極的にホームページに公開する。</p>	<p>特になし。</p> <p>(参考) 契約監視委員会の開催状況 (1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか(一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか)などの検証を行う。</p> <p>[メンバー] 白山 真一 委員長(公認会計士) 向 宣明 委員(弁護士) 八田 進二 監事 鈴木 洋子 監事</p> <p>(2)平成28年から30年度契約案件については、毎年度終了後の5～6月に開催された契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、毎年度締結する契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> <p>(5) 業務の電子化 ○電子化の促進、ネットワーク環境の充実、研究成果等のホームページ公開 ・一部会議室に電子ホワイトボードを導入。使用した会議資料を編集・書き込みしたファイルを直接PDF化してメール送信・USBメモリへの保存を可能とした。また、所内複合機のスキャン機能をメールと連動させ、簡易な操作で取り込んだ紙媒体をPDF化してメールにて送信可能とし、ファイルの電子化を促進した。 ・所内無線LAN環境の整備・セキュリティ強化を行いタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムを使用した会議のペーパーレス化を促進した。またペーパーレス会議システム、タブレット端末と電子ホワイトボードの連携により、会議運営を効率化した。</p> <p>・研究成果の公開・研究成果の英文学術誌等掲載実績について、ホームページでの公開し、RIETI研究成果の学術的貢献を理解頂くよう努めた。 ・日本の政策不確実性指数、AMU and AMU Deviation Indicators、世界25カ国の産業別名目・実質実効為替レートやRIETI-TIDといったRIETIデータベースを提供している。(詳細は前掲「ORIETIデータベースの概要」参照) ・データを公開するにあたっては、公開するデータのファイルサイズを表示する等、ユーザーフレンドリーな形での公表を行っている。</p>	<p>○平成28年度から平成30年度までに電子ホワイトボードや複合機の機能を使用し、紙媒体の電子化を促進している。また、タブレットPCを使用する電子会議システムの導入により、所内定例会議のペーパーレス化が可能となり、会議資料準備に要する時間が短縮されている。</p>
---	---	---	---

<p>効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。</p> <p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 内部統制 (中略)</p> <p>①法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築。</p> <p>②法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営において活用。</p> <p>③計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員</p>	<p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a) 理事長、所長等で構成される運営会議、正副ディレクター会議、各グループの会議を原則毎週開催する等により、法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達されるようにするとともに、法人のマネジメント上必要な情報やデータを組織内で収集・共有し、理事長まで伝達して、組織・業務運営に活用する。</p> <p>(b) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(c) 計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対す</p>	<p>(7) 内部統制</p> <p>○原則毎週月曜日、役員（中島理事長、八田監事、鈴木監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。</p> <p>○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水曜日：研究グループ・広報ミーティング ・木曜日：正副ディレクター会議 ・金曜日：総務グループミーティング <p>○日常業務では、中島理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1～2時間、中島理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。</p> <p>○平成28年度から平成30年度の毎年度において、中島理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができたほか、予算執行にかかる業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。</p> <p>○内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催、部門を横断した職員により編成した監査チームによる情報資産管理状況、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームについては事前に研修を実施するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。財務・経理と情報システム部門については別途外部専門家の知見を得つつ、内部監査室による監査を実施した。平成30年度にはCIO補佐官による情報セキュリティ監査を実施した。</p>	<p>○内部統制については、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングによりPDCAサイクルの実施に着実に取り組んでいる。</p> <p>モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行っている。</p>
--	--	--	--

<p>に対する研修を行う。</p> <p>④「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(平成26年12月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等を参照しつつ、情報システムに関するリスクの評価と管理を行う。</p> <p>(2) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(平成16年9月14日総管情第85号総務省行政管理局長通知)や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえ、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。</p>	<p>る研修を行う。</p> <p>(8) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(平成16年総管情第85号総務省行政管理局長通知)や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえ、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。</p> <p>(中略)</p>	<p>○業務フローの見直しを毎年度実施した。平成29年度は専門業者の支援を受け、研究業務・広報業務について全面的に改訂を行うとともに各業務におけるリスクコントロール評価を実施した。</p> <p>○平成30年度にセキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群平成30年度版」に準拠した。</p> <p>○平成30年度は内部統制の構築について初めて専門業者の支援を受け、内部統制の充実に努めた。また、内部統制の理解を深めるため、全職員を対象に監事による内部統制研修を実施した。</p> <p>(8) 情報管理</p> <p>○RIETIが取り扱う情報管理については、平成19年度にセキュリティポリシーを導入し、平成28年度には10巡目のPDCA(内部監査、改善)を実施し、前年度からのリスクについては改善されている事をフォローアップ監査により確認した。また年々、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練では、RIETI内の報告ルート of 徹底により統括部署内への迅速な対応を確立し、更に情報セキュリティに係るeラーニング、個人情報保護に係るeラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めている。</p> <p>○JPCERT/CCや経済産業省独法連絡会、第二GSOCからのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。</p> <p>○所内ネットワーク構成の一部見直しを実施等、不正侵入への対策を強化した。</p> <p>○要管理対策区域に入室管理システムを導入し、セキュリティ強化を図った。</p> <p>○PC-LANシステム更改に併せ公開ウェブサイトの改ざん検知システムを見直し、機能を向上した。またイレギュラーな作業の早期発見に努めた。 平成30年度には公開ウェブサイトの常時SSL/TLS化に対応し、ウェブサイトのなりすましやCookie盗聴の防止等セキュリティ対策を強化し信頼性向上を促進した。</p> <p>○外部業者に依頼し、外部から内部ネットワークへの侵入についての診断を毎年2回実施し、重大な問題が無いことを確認した。さらにマルウェア感染などにより内部に侵入された場合を想定したペネトレーションテストもセキュリティベンダーのサービスを利用して実施し、PC-LANシステム上に問題が無いことを確認している。</p> <p>○各部署にて調達により構築・導入した情報システム(会計システム・研究情報調整システム・第二次遠</p>	<p>○平成28年度から平成30年度の間、情報セキュリティ対策として、CIO補佐官を任命し、内部統制の一環として各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進している。また所内情報セキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成30年度版)」に準拠している。情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関するeラーニングを定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、ウェブサイトの常時SSL/TLS化の実施、入室管理システムの導入、JPCERT/CCや経済産業省独法連絡会、第二GSOCからのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持向上に取り組んでいる。</p>
--	---	---	--

(中略)			<p>隔操作システム・イベント管理システム・CMS)につき、そのセキュリティ対策が適切であるか、情報セキュリティ専門企業に業務委託を行い専門家によるチェックを受け問題無いことを確認した。</p> <p>(9) 公益法人等に対する会費の支出 ○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」(平成24年3月23日行政改革実行本部決定)に基づき、いずれも平成23年度末をもって退会し、支出実績はない。</p>	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
------	--	--	--	---

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、難易度	難易度：「高」運営費交付金が毎年度削減される一方で、サービスその他業務の質の向上に対する要請が強まる状況において、財務内容の改善を図っていることから、難易度を「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
			業務実績			自己評価	
<p>5. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方に努めることとする。</p>	<p>(6) 財務内容の改善</p> <p>研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方に努めることとする。</p>	<p>I. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>予算管理の適正化かつ効率性</p> <p>○平成 28～30 年度の RIETI の運営費交付金執行状況</p> <p>平成 28～30 年度決算報告書 (単位：千円)</p>				<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、効率的な予算執行による業務運営を行うことができおり、健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にしている。</p> <p>○平成 28 年度から平成 30 年度のすべての年度について、運営費交付金を効率的かつ有効に使うことにより、安定的な業務運営を可能にしている。</p>	
		平成 28 年度		平成 29 年度			
		区分	予算金額	決算金額	予算金額		決算金額
		収入					
運営費交付金	1,437,516	1,437,516	1,415,045	1,415,045			
受託収入	17,260	16,756	5,408	5,869			
普及業務関係収入	442	502	388	608			
寄附金収入	2,000	2,000	2,000	2,000			
科学研究費間接費収入	4,158	4,158	7,288	7,288			
金利収入・雑収入	47	71	178	200			
前年度よりの繰越金	0	0	88,382	88,368			
計	1,461,423	1,461,003	1,518,688	1,519,377			
支出							
業務経費	1,090,086	997,864	1,134,681	976,833			
うち人件費(常勤役員・職員)	340,734	341,898	339,234	344,705			
業務費(人件費を除く)	749,352	655,966	795,448	632,128			
受託経費等	14,701	14,398	4,968	4,968			
一般管理費	356,636	358,680	379,039	372,788			
うち人件費(常勤役員・職員)	123,912	129,779	123,741	122,286			
業務費(人件費を除く)	232,724	228,901	255,298	250,502			
計	1,461,423	1,370,942	1,518,688	1,354,588			
平成 30 年度		令和元年度					
区分	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額			
収入							
運営費交付金	1,453,875	1,453,875					
受託収入	4,908	7,600					
普及業務関係収入	485	633					
寄附金収入	2,000	2,000					
科学研究費間接費収入	5,824	5,824					
金利収入・雑収入	20	29					
前年度よりの繰越金	154,265	154,265					
計	1,621,376	1,624,226					

支出				
業務経費	1,202,965	1,079,753		
うち人件費(常勤役員・職員)	363,232	371,559		
業務費(人件費を除く)	839,733	708,193		
受託経費等	4,468	7,062		
一般管理費	413,944	411,084		
うち人件費(常勤役員・職員)	117,462	116,375		
業務費(人件費を除く)	296,482	294,708		
計	1,621,376	1,497,899		

平成 28～30 年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】

(単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	885,197	855,197	790,767	790,767
受託収入	14,701	14,398	4,968	5,429
普及業務関係収入	0	0	0	0
寄附金収入	2,000	2,000	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	0	0	0	0
金利収入・雑収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	88,382	88,368
計	871,898	871,595	886,116	886,564
支出				
業務経費	857,197	771,136	881,149	720,412
うち人件費(常勤役員・職員)	280,584	281,659	276,335	280,685
業務費(人件費を除く)	576,613	489,477	604,813	439,727
受託経費等	14,701	14,398	4,968	4,968
一般管理費	0	0	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0	0	0
計	871,898	785,534	886,116	725,380

区分	平成 30 年度		令和元年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	824,198	824,198		
受託収入	4,468	7,159		
普及業務関係収入	0	0		
寄附金収入	2,000	2,000		
科学研究費間接費収入	0	0		
金利収入・雑収入	0	0		
前年度よりの繰越金	154,265	154,265		
計	984,930	987,622		
支出				
業務経費	980,463	861,537		
うち人件費(常勤役員・職員)	298,328	303,980		
業務費(人件費を除く)	682,135	557,557		
受託経費等	4,468	7,062		
一般管理費	0	0		
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0		
業務費(人件費を除く)	0	0		
計	984,930	868,599		

平成 28～30 年度決算報告書【成果普及・国際化】

(単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	232,447	232,447	253,145	253,145
受託収入	0	0	0	0
普及業務関係収入	442	502	388	608
寄附金収入	0	0	0	0
科学研究費間接費収入	0	0	0	0
金利収入・雑収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0
計	232,889	232,949	253,533	253,753
支出				
業務経費	232,889	226,728	253,533	256,420
うち人件費(常勤役員・職員)	60,150	60,239	62,899	64,019
業務費(人件費を除く)	172,739	166,489	190,634	192,401
受託経費等	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0	0	0

業務費(人件費を除く)	0	0	0	0
計	232,889	226,728	253,533	256,420

区分	平成 30 年度		令和元年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	222,017	222,017		
受託収入	0	0		
普及業務関係収入	485	633		
寄附金収入	0	0		
科学研究費間接費収入	0	0		
金利収入・雑収入	0	0		
前年度よりの繰越金	0	0		
計	222,502	222,651		
支出				
業務経費	222,502	218,216		
うち人件費(常勤役員・職員)	64,904	67,580		
業務費(人件費を除く)	157,598	150,636		
受託経費等	0	0		
一般管理費	0	0		
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0		
業務費(人件費を除く)	0	0		
計	222,502	218,216		

平成 28～30 年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	349,872	349,872	371,133	371,133
受託収入	2,559	2,359	440	440
普及業務関係収入	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0
科学研究費間接費収入	4,158	4,158	7,288	7,288
金利収入・雑収入	47	70	178	200
前年度よりの繰越金	0	0	0	0
計	356,636	356,459	379,039	379,061

支出				
業務経費	0	0	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0	0	0
受託経費等	0	0	0	0
一般管理費	356,636	358,680	379,039	372,788
うち人件費(常勤役員・職員)	123,912	129,780	123,741	122,286
業務費(人件費を除く)	232,724	228,900	255,298	250,502
計	356,636	358,680	379,039	372,788

区分	平成30年度		令和元年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	407,660	407,660		
受託収入	440	440		
普及業務関係収入	0	0		
寄附金収入	0	0		
科学研究費間接費収入	5,824	5,824		
金利収入・雑収入	20	29		
前年度よりの繰越金	0	0		
計	413,944	413,953		
支出				
業務経費	0	0		
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0		
業務費(人件費を除く)	0	0		
受託経費等	0	0		
一般管理費	413,944	411,084		
うち人件費(常勤役員・職員)	117,462	116,375		
業務費(人件費を除く)	296,482	294,708		
計	413,944	411,084		

○決算書における自己収入について

- ・平成28年度～30年度の各年度の収入については、平成28年度を除き、決算金額が予算金額を689,390円～2,849,498円上回った。その結果、各年度において、3,857,143円～10,758,551円の当期未処分利益を計上した。
- ・平成29年度までの各年度の当期未処分利益は、経済産業大臣の承認を得て積立金として整理しており、第四期終了時に国庫返納する予定である。平成30年度の当期未処分利益についても、同様に取り扱う予定である。

○支出と運営費交付金債務残高について

- ・平成 28 年度～30 年度の各年度の支出については、決算金額が予算金額を 90,481,139 円～123,477,878 円下回った。
- ・その結果、各年度において、翌年度も継続する個別研究プロジェクトや研究プロジェクト共通に用いる運営費交付金予算の執行残高が 88,368,019 円～154,264,746 円発生し、その額の運営費交付金を翌年度に繰り越した。

○その他
借入金の実績はない。

Ⅱ. 各法人に共通する個別的な視点
保有資産の管理・運用等について

- 実物資産
- ・職員宿舎については所有していない。

○主な保有資産

用途	種類	場所	帳簿金額（円）				具体例
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
	建物	研究所内	8,692,495	7,346,619	6,000,743		パーティション
	工具器具備品	研究所内	2,990,075	4,637,921	13,529,433		電話機
	ソフトウェア	研究所内	16,795,006	16,553,397	13,691,608		

- 金融資産
- ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。
 - ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

Ⅲ. 適切な執行管理

- 管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制
- 各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度の予算額を明記させることとした。その上で、当該研究計画について、所内の意志決定機関において諮問・承認するプロセスを踏むように変更した。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。

(1) 適切な執行管理と予算規模
(中略)
研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用した研究プロジェクトごとの予算管理体制を構築する

(a) 適切な執行管理
研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を構築する。

<p>(中略)</p> <p>(2) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討する。</p>	<p>(b) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討する。</p> <p>出版物にかかる監修料収入の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p>	<p>収入機会を評価する指標については、以下のものを採用することとする。</p> <p>・出版や外部研究費等による諸収入</p>	<p>IV. 自己収入の確保</p> <p>○普及業務関係収入の実績</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="928 317 2050 516"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普及業務収入</td> <td>264,890</td> <td>451,899</td> <td>294,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンポジウム収入</td> <td>237,000</td> <td>156,000</td> <td>339,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,890</td> <td>607,899</td> <td>633,356</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○競争的資金等獲得実績</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="928 653 2050 837"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託収入</td> <td>16,756,351</td> <td>5,869,018</td> <td>7,599,596</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>4,157,700</td> <td>7,287,600</td> <td>5,823,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,914,051</td> <td>13,156,618</td> <td>13,423,429</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	28年度	29年度	30年度	元年度	普及業務収入	264,890	451,899	294,356		シンポジウム収入	237,000	156,000	339,000		合計	501,890	607,899	633,356		項目	28年度	29年度	30年度	元年度	受託収入	16,756,351	5,869,018	7,599,596		科学研究費間接費収入	4,157,700	7,287,600	5,823,833		合計	20,914,051	13,156,618	13,423,429		<p>○平成28年度から平成30年度のすべての年度において、参加者からのシンポジウム収入や、書籍の普及業務収入につき、適切な額の確保に努めている。</p> <p>○平成28年度から平成30年度のすべての年度において、研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持している。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
項目	28年度	29年度	30年度	元年度																																								
普及業務収入	264,890	451,899	294,356																																									
シンポジウム収入	237,000	156,000	339,000																																									
合計	501,890	607,899	633,356																																									
項目	28年度	29年度	30年度	元年度																																								
受託収入	16,756,351	5,869,018	7,599,596																																									
科学研究費間接費収入	4,157,700	7,287,600	5,823,833																																									
合計	20,914,051	13,156,618	13,423,429																																									

3. その他参考情報

なし。